

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第109期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公大

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っておりま
す。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 酒井宏道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 山下町コミュニティビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社大阪鉄鋼支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	434,445	481,291	489,441	510,027	531,956
経常利益 (百万円)	15,094	21,459	20,706	28,066	31,125
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,153	11,750	12,911	18,208	19,402
包括利益 (百万円)	15,305	17,975	4,282	20,024	23,510
純資産額 (百万円)	133,143	145,383	147,756	162,881	182,212
総資産額 (百万円)	343,421	375,184	371,243	383,448	402,028
1株当たり純資産額 (円)	2,160.81	2,363.23	2,388.13	2,639.51	2,956.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	151.99	195.15	214.38	300.86	320.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	37.9	38.9	41.7	44.5
自己資本利益率 (%)	7.4	8.6	9.0	12.0	11.5
株価収益率 (倍)	12.73	13.40	11.99	11.22	16.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,550	43,611	7,078	37,990	22,759
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,069	18,139	22,805	10,750	10,735
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,143	15,604	830	22,472	10,212
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,076	38,504	21,719	25,909	28,300
従業員数 (名)	30,410	30,754	30,926	31,595	30,575

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第105期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	315,883	346,094	343,449	371,062	375,385
経常利益	(百万円)	11,376	17,617	16,065	18,880	21,485
当期純利益	(百万円)	7,621	10,956	10,074	13,133	13,065
資本金	(百万円)	28,619	28,619	28,619	28,619	28,619
発行済株式総数	(千株)	326,078	326,078	326,078	326,078	65,215
純資産額	(百万円)	88,488	94,587	100,744	111,264	120,923
総資産額	(百万円)	270,516	281,298	294,439	306,926	317,911
1株当たり純資産額	(円)	1,466.48	1,567.87	1,654.40	1,827.41	1,998.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	9.00 (-)	10.00 (-)	11.00 (-)	12.00 (5.00)	51.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	126.29	181.60	166.89	215.68	215.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.7	33.6	34.2	36.3	38.0
自己資本利益率	(%)	9.0	12.0	10.3	12.4	11.3
株価収益率	(倍)	15.32	14.40	15.40	15.65	24.46
配当性向	(%)	35.6	27.5	33.0	27.8	34.8
従業員数	(名)	10,785	10,981	11,151	11,417	11,663

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第105期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 当事業年度(第109期)の1株当たり配当額51.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額45.00円の合計となっております。平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額となっております。

2 【沿革】

大正7年10月、当社の創立者故中村精七郎が機部組(大正6年11月設立、資本金50万円、本店門司市)を買収し、山九運輸(株)と社名変更のうえ、山陽、北九州における港湾運送を主要業務として発足しました。

昭和7年1月	(社)八幡製鐵所運搬請負共済組合が設立され、当社は代表役員として下請業者統合に協力
昭和24年10月	建設業を開始
昭和25年3月	通運事業を開始
昭和27年7月	貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業を開始
昭和29年11月	戦後、日本最初のプラント輸出作業(ユーゴスラビア向け)を一貫作業で受注
昭和34年7月	山九運輸機工(株)に社名変更し、製鉄機械・石油化学装置の据付等、機工・建設部門へ進出
昭和35年12月	倉庫業を開始
昭和37年3月	東京証券取引所市場第二部に上場、次いで5月に福岡証券取引所に上場
昭和39年4月	マレーシアに現地事務所を開設し、海外建設工事等に進出
昭和41年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和44年9月	国際航空輸送協会(I.A.T.A.)より航空貨物代理店の加盟を認可され、航空貨物の運送代理店業を開始
昭和45年5月	通関業を開始
昭和46年11月	シンガポールに現地法人Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.(山九シンガポール(私人)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和47年1月	ブラジルに現地法人Sankyu S/A(山九ブラジル(株))を設立(現・連結子会社)
昭和47年4月	新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))君津製鐵所内に、H型鋼生産工程とオンライン化した世界最初の大型自動整理ヤードを建設
昭和48年8月	香港に現地法人Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.(山九東源国際(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和49年6月	インドネシアに現地法人P.T.Sankyu Indonesia International(山九インドネシア国際(株))を設立(現・連結子会社)
昭和51年6月	内航海運業を開始
昭和54年5月	マレーシアに現地法人Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.(山九マレーシア(株))を設立(現・連結子会社)
昭和54年8月	中国・宝山製鐵所向け製鐵プラント輸出業務を開始
昭和55年10月	経営の多角化を明確にするために山九(株)に社名を変更
昭和59年7月	米国に現地法人Sankyu U.S.A., Inc.(山九ユー・エス・エー(株))を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月	スリーエス・ニッポン運輸(株)に資本参加し、6月に同社を(株)スリーエス・サンキュウに社名変更(現・連結子会社)
昭和63年2月	タイに現地法人Sankyu Logistics & Engineering Services(Thailand)Co.,Ltd.(山九タイ(株))を設立(現社名 Sankyu-Thai Co.,Ltd.平成15年10月1日付で商号変更)(現・連結子会社)
平成2年10月	岡崎工業(株)と合併
平成4年10月	国際航空貨物単独混載事業を開始
平成7年4月	内航コンテナサービス事業を開始
平成9年3月	重量機工部門で国内企業初のISO9001認証を取得
平成10年3月	本社事務所を勝どきへ移転
平成11年6月	業務執行機能の強化と迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入
平成12年1月	新物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を稼動
平成12年1月	西濃運輸(株)と業務提携
平成13年4月	郵政事業庁(現・日本郵政株式会社)と業務提携
平成13年10月	山九プラント工業(株)と(株)山九機工サービスが合併して、山九プラント工業(株)として発足
平成14年10月	(株)サンキュウ・ダイネットと(株)エス・シー・エスが合併して(株)インフォセンスとして発足(現・連結子会社)
平成18年4月	グリーン物流パートナーシップモデル事業を開始
平成19年10月	山九プラント工業(株)とサンキュウエンジニアリング(株)が合併して、山九プラントテクノ(株)として発足(現・連結子会社)
平成20年7月	航空貨物事業を会社分割し、郵便事業(株)(現・日本郵便株式会社)と新たにJ Pサンキュウグローバルロジスティクス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成22年9月	シンガポールに現地法人Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.(山九東南アジアホールディングス(株))を設立(現・連結子会社)
平成23年6月	東京税関よりAEO通関業者の認定を取得(11月「特定保税承認者」の認定取得)
平成25年6月	日本工業検査(株)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成26年12月	中国・青島に現地法人青島捷順利達物流有限公司(青島JSDロジスティクス)を設立
平成27年4月	台湾に現地法人山九昭安国際物流股份有限公司を設立(現・連結子会社)
平成27年7月	C.H.Robinson Worldwide Inc.と業務提携
平成27年11月	メキシコに現地法人Sankyu Mexico S.A. de C.V.(山九メキシコ(株))を設立
平成28年4月	代表取締役会長 中村公一、代表取締役社長 中村公大就任

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社75社、関連会社19社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業
- a. 港湾における船舶の貨物取卸し、積み込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
 - b. 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
 - c. 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
 - d. 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車輸送を実施しております。
 - e. 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
 - f. お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキュウ
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、
上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業
- a. 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
 - b. 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
 - c. 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
 - d. 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
 - e. 工場構内の設備に関わる土木・建築工事を実施しております。

<主な関係会社>

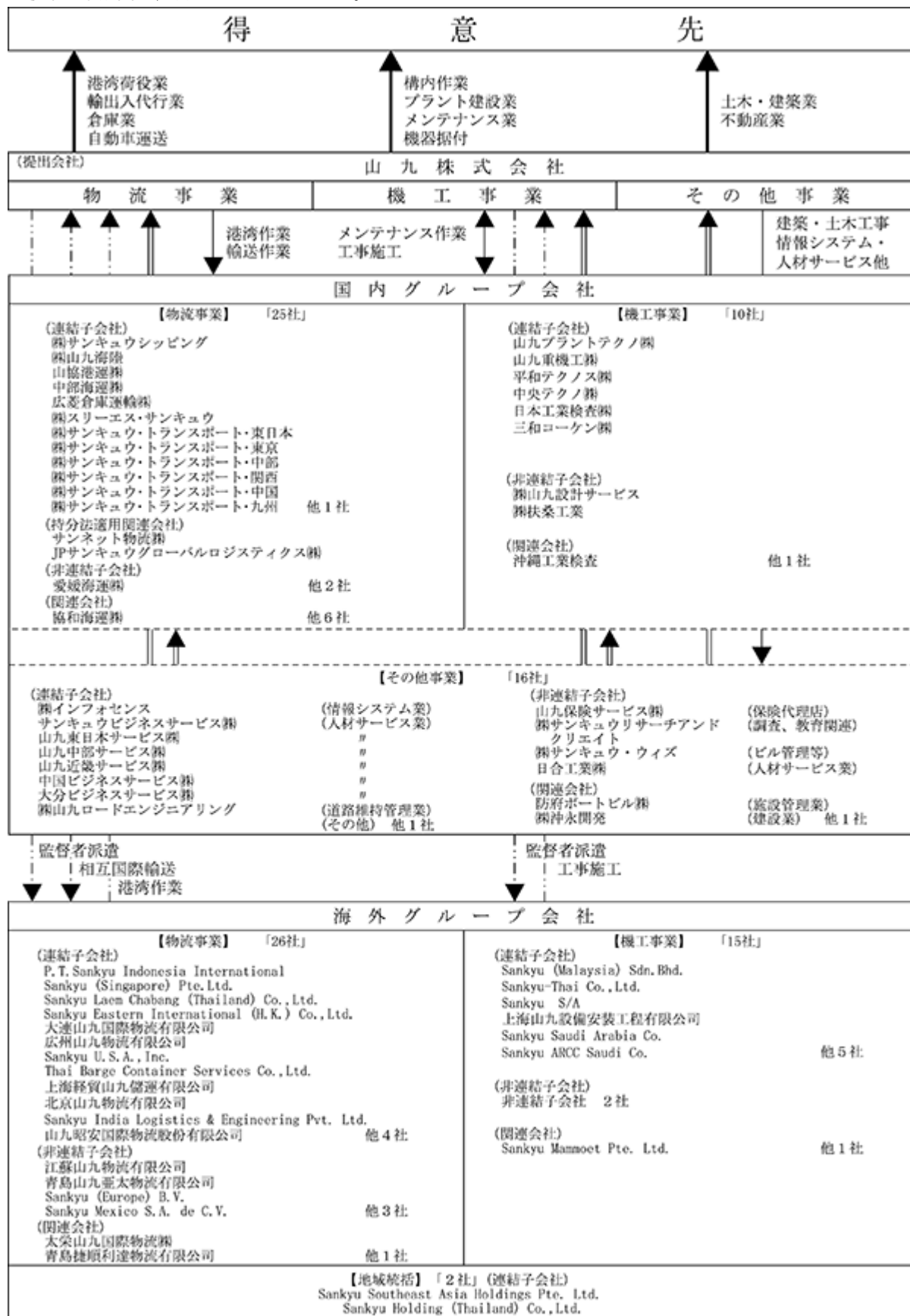
山九プラントテクノ(株)、日本工業検査(株)、山九重機工(株)、Sankyu S/A

- (3) その他
- a. 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
 - b. プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
 - c. 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)インフォセンス、サンキュウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「←-----」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山九プラントテクノ(株)	東京都中央区	450	機工事業	100.0	1 石油・石油化学ならびに鉄鋼・電力・環境などの分野における基本計画・設計・工場製作・配管・据付・電気計装・保全までの一貫施工等を行っております。 2 当社執行役員2名が役員を兼任しております。また、顧問1名、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・東京	東京都中央区	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員1名が出向し、役員となっております。
(株)スリーエス・サンキュウ	東京都中央区	97	物流事業	100.0	1 消費者物流および百貨店等の各店への商品供給、在庫管理等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。また、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウシッピング	東京都中央区	70	物流事業	100.0	1 海上貨物全般の集荷・プロジェクト関連業務・対船社折衝・配船備船業務・海貨乙仲営業・国内海上現地一貫作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。
サンキュウ ビジネスサービス(株)	東京都中央区	30	その他	100.0	1 ビル管理事業・業務サービス事業・トラベル業務を行っております。 2 当社従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・東日本	千葉県市原市	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
山九東日本サービス(株) (注)3	千葉県袖ヶ浦市	46	その他	96.9 (34.9)	1 当社東日本地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
日本工業検査(株)	川崎市川崎区	90	機工事業	100.0	1 非破壊検査およびこれに関連する補修業務ならびに土木工事、橋梁、建築物等に関する騒音、強度、振動、劣化等の計測診断業務等を行っております。 2 当社従業員2名が出向して役員となっております。また、執行役員1名、従業員1名が役員を兼任し、顧問1名が監査役を兼任しております。 3 当社は同社に対し貸付を行っております。
(株)山九海陸 (注)3	横浜市中区	51	物流事業	91.2 (2.6)	1 君津・千葉・東京・横浜支店の船内・沿岸荷役および構内作業を行っております。 2 当社従業員1名が出向して役員となっております。また従業員1名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・中国	山口県下松市	50	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。
中国ビジネスサービス(株)	山口県下松市	10	その他	100.0	1 山口県を中心に当社各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
(株)インフォセンス	福岡市博多区	100	その他	100.0	1 情報システムのコンサルタント、設計、開発ならびに情報処理等を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Sankyu Southeast Asia Holdings Pte. Ltd. (注) 5	シンガポール トアス	63,209 千シンガポ ールドル	その他	100.0	1 東南アジア、インド、中東の関係会社を統括する地域統括会社であります。 2 当社執行役員1名が役員を兼任し、従業員4名が出向して役員となっております。 3 当社は同社に対し貸付を行っております。
P.T. Sankyu Indonesia International (注) 3	インドネシア ジャカルタ	3,800 千USドル	物流事業	62.6 (62.6)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社執行役員2名が役員・監査役を兼任し、従業員3名が出向して役員となっております。 3 当社は同社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 4 当社は同社に対し貸付を行っております。
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd. (注) 3	シンガポール クレメンティ	5,000 千シンガ ポールドル	物流事業	100.0 (100.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員3名が出向し、役員となっております。
Sankyu-Thai Co., Ltd. (注) 3	タイ バンコク	32,000 千タイパー ツ	機工事業	55.0 (55.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員2名が出向し、役員となっております。
Sankyu Saudi Arabia Co. (注) 3	サウジアラビア ジェッダ	3,000 千サウジリヤ ル	機工事業	80.0 (80.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設、保全および国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員1名が役員を兼任し、従業員2名が出向して役員となっております。
Sankyu ARCC Saudi Co. (注) 3	サウジアラビア アルコバール	7,500 千サウジリヤ ル	機工事業	51.0 (51.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の保全作業等を行っております。 2 当社従業員2名が出向し、役員となっております。
Sankyu Eastern International (H.K.) Co., Ltd.	中華人民共和國 香港	32,000 千HKドル	物流事業	98.8	1 当社の海外ネットワークの中国・華南地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任し、従業員2名が出向して役員となっております。
広州山九物流有限公司 (注) 3	中華人民共和國 広州市	16,000 千人民元	物流事業	99.8 (19.8)	1 当社の海外ネットワークの中国・華南地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任し、また従業員2名が出向して役員となっております。
上海経貿山九儲運 有限公司	中華人民共和國 上海市	4,710 千USドル	物流事業	90.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華東地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任し、また、従業員3名が出向して役員となっております。 3 当社は同社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 4 当社は同社に対し貸付を行っております。
北京山九物流有限公司	中華人民共和國 北京市	7,000 千USドル	物流事業	100.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華北地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任し、また、従業員2名が出向して役員となっております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Sankyu S/A	ブラジル ベロホリゾンテ	58,005 千ブラジル レアル	機工事業	100.0	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員3名が出向し、役員となっております。 3 当社は同社に対し貸付を行っております。
その他 34社					
(持分法適用関連会社) JPサンキュウグローバルロジスティクス㈱	東京都中央区	300	物流事業	40.0	1 日本と中国・アジアを中心に国際小口貨物から一般航空貨物まで、幅広い航空貨物事業を行っております。 2 当社顧問1名、従業員1名が役員を兼任しております。また、顧問1名が監査役を兼任しております。
その他 1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
4. 上記関係会社については、いずれも売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益状況等の記載を省略しております。
5. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	19,646
機工事業	9,413
その他	1,256
全社(共通)	260
合計	30,575

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11,663	39.9	14.2	5,838

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	6,264
機工事業	5,002
その他	137
全社(共通)	260
合計	11,663

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成30年3月31日現在の在籍組合員数10,510名)の他、(株)スリーエス・サンキュウ等連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。」とする経営理念のもと、各事業分野における豊富な実績と、技術・技能に裏付けられた質の高いサービスを提供することにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から信頼を獲得し、世の中から選ばれる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「中期経営計画2020」（2017～2020）において、「営業利益率5.0%以上」「D/Eレシオ0.6以下」の維持を目標に掲げ、筋肉質な収益体質を構築し持続的な成長を図るとともに安定した財務体質を維持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業を取巻く経営環境は、国内における少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や将来的な国内需要の縮小、海外においては政治的・地政学的リスクの増大など、国内外ともに先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、これらの状況を踏まえ、更なる競争力強化のために「筋肉質な収益体質を構築すること」、またお客様のグローバルサプライチェーンに貢献するために一層の「グローバル化を推進すること」を中長期的な課題と捉えております。中期経営計画においては以下の4点に重点を置き、「将来にわたってお客様から選ばれる企業であり続ける」ための諸施策を強力に推進してまいります。

収益力向上

国内外の各部門において費目別の原価率管理を徹底すること、また、新工法の開発や省人化・機械化等による生産性向上を図ることにより、マーケットにおいて「勝てる原価作り」を推進してまいります。構内作業に代表されるように、いつもお客様のそばに寄り添って事業を営んでいる強みを活かし、お客様のニーズを見極め、適正な価格でご満足いただけるサービスを提供してまいります。

物流事業における国内外の倉庫や、機工事業における大型クレーン、ユニットドーリなど、戦略的に行っている設備投資に関しては、その機能を十分に活かした高付加価値なサービスを提供することで、投資の早期回収を図っていくとともに、不採算作業の高収益作業への転換・切替えを推進し、グループ全体で収益力の向上に努めてまいります。

人財強化

当社グループが提供している物流事業、機工事業のサービスは、「人」が生み出す力であり、人財の確保・育成は最も重要な課題と認識しております。日本国内においては、既に人手不足の問題が顕在化しており、当社グループ全体で計画的に必要な人財を採用し、その教育に力を注いでまいります。これまで脈々と培ってきた技術・技能・ノウハウを伝承し現場力を強化することで、更に高品質なサービスを提供してまいります。

特に機工事業の工事やメンテナンスにおいては、必要なときに必要な人財を組織的に供給することができる「動員力」が当社グループの強みであり、関係会社を含めた当社グループと、各事業における協会社との連携をより強固なものとし、全国において要員の流動化を図りながら、動員力の維持・拡大に努めてまいります。また海外においては、各地域におけるパートナーを選定し、戦略的提携・協業、資本提携を含めた選択肢の中で基盤の強化を図り、グローバルな動員体制を整えてまいります。

事業拡大

長期ビジョンにおいてコア事業に掲げている、「プラント・エンジニアリング（機工）」、「オペレーション・サポート（工場構内サービス）」、「ロジスティクス（物流）」、3事業がそれぞれが強みを磨くとともに各事業が連携し、工場建設から構内における操業・メンテナンス、原材料や製品の物流まで、ワンストップのサービスを提供することができる「山九のユニーク」を武器として新しい事業領域にも進出し、グローバルに事業を拡大していくことを目指しております。

プラント・エンジニアリング事業においては、EPCに重量物輸送のT（Transport）を加えた独自のEPTCビジネスモデルを武器に、お客様のFS（事業性検証）段階から参画することにより海外プロジェクト案件を確実に獲得してまいります。メンテナンスにおいては、3PM（一括メンテナンス）のサービスを更に進化させ、お客様の上流工程に対応できる技術力を磨き、海外メジャーのお客様への参入を目指してまいります。また、鉄鋼・化学業界に次ぐ第3の柱として、電力・エネルギー業界へ注力してまいります。

オペレーション・サポート事業においては、お客様のアウトソーシングニーズが一段と高まる中、操業・物流ならびに設備保全の作業全般について、計画的に要員を確保した上で教育のための拠点を整備し、お客様の要求に応えることのできる体制を構築してまいります。国内の各製鉄所におけるコークス炉更新工事については、「コークス炉の山九」としての地位を確立し、シリーズでの継続受注を目指してまいります。また、海外において需要が高まっている化学プラントのメンテナンスについては、日本で培ったノウハウを海外に展開できるよう、日本と海外現地法人の連携を強化し海外での事業拡大を図ってまいります。

ロジスティクス事業においては、自由貿易の拡大に対応すべく、グローバルネットワークを活かしたフォワーディング事業の更なる拡大に注力し、日本と各現地法人において確実に輸出入作業を獲得することで国際物流事業を拡大してまいります。物流システムを基盤とした合理化・省力化を推進し、組織的な営業活動を強化することで、お客様のグローバルサプライチェーンマネジメントに貢献するための積極的な提案営業を行ってまいります。

基盤強化

当社グループのすべての事業の基盤となる、「安全・品質・コンプライアンス」文化の浸透を図ってまいります。グローバルに事業が拡大する中で、山九品質を世界に浸透させるとともに、グループガバナンス体制を強化し、グローバルなリスク管理を徹底してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州、中東の各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従つて事業を行っております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予測し難い免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあつては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によっているため、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなっておりますが、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することになります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって、実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(8) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の下振れリスクや地政学リスク等、先行きに不透明感があったものの、堅調な米国および欧州経済を中心に全体として緩やかな回復基調で推移しました。国内経済でも、輸出や生産活動に持ち直しが見られ、企業収益の改善が進み、個人消費や民間設備投資等も堅調で、景気の回復が継続しました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、事業構造改革による収益改善やグローバルネットワークを活かした営業の拡大を推進し、機工事業分野では、プロジェクト管理を強化するとともに、システム化、工法開発・改善による効率化や原価率の改善を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は5,319億56百万円と前連結会計年度に比べ4.3%の増収となりました。また、利益面においては、営業利益が315億81百万円と16.6%の増益となり、経常利益は311億25百万円と10.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は194億2百万円と6.6%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

港湾事業におけるコンテナ取扱量は、底堅い荷動きの推移によりほぼ前年並みとなりました。国際物流事業では、海外子会社の新規連結等により増収、国内外で大型設備輸出案件の取扱いが拡大したこともあり増益となりました。3PL事業では、燃料費の高騰影響等があったものの、前期開始の店舗向け配送作業収益の期間差ならびにお客様への作業契約料金見直し等の収益改善を進め、事業基盤の整備へ向けた施策を推進してまいりました。構内物流は、国内および海外での各製造業構内における取扱量の増加や中東での新規構内作業が全体作業量を押し上げ、物流事業全体で増収増益となりました。

売上高は2,744億81百万円と前連結会計年度と比べ5.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は96億円と27.0%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は51.6%であります。

機工事業

設備工事では、国内における製造基盤整備や効率化対策工事、老朽化設備解体等の受注を拡大するとともに、コスト管理の徹底および要員調整や機材配置の効率化等により、収益性を改善いたしました。保全作業では、国内のSDM（大型定期修理工事）工事量は、前期メジャー年の工事量には届きませんでしたが、東南アジアや中東での保全作業等が増加、併せて国内大型生産設備の造成関連工事等により、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は2,331億73百万円と前連結会計年度と比べ3.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は203億48百万円と11.7%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は43.8%であります。

その他

交通インフラの整備・補修作業等の増加および製作工場作業における施工管理の強化・コスト改善等により増収増益となりました。

売上高は243億円と前連結会計年度と比べ0.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は14億56百万円と37.2%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.6%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億90百万円増加し、当連結会計年度末残高は283億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、227億59百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、法人税等の支払額および売上債権の増減額が増加したこと等により、資金の収入は152億30百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、107億35百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、ほぼ同水準の増減となり、資金の支出は15百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、102億12百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金の返済が減少したことおよび、長期借入金の調達が増加したこと等により、資金の支出は122億59百万円減少しました。

(3) 財政状態の状況

資産

当連結会計年度末における総資産は4,020億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ185億80百万円増加しました。この増加の主な要因は、債権流動化の実行額を抑えたことによる売掛金の増加、時価上昇による投資有価証券の増加等によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の部は2,198億16百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少しました。この減少の主な要因は、借入金の返済、未払法人税等の減少等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、1,822億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ193億31百万円増加しました。この増加の主な要因は、利益剰余金および時価上昇による有価証券評価差額金の増加等によるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.8ポイント上回る44.5%となっております。

(生産、受注及び販売の状況)

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
物流事業	274,050	5.5	670	31.0
機工事業	238,772	0.2	72,584	7.5
その他	24,280	1.7	552	7.4
合計	537,103	2.9	73,807	7.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	274,481	5.6
機工事業	233,173	3.2
その他	24,300	0.1
合計	531,956	4.3

(注) 1. 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の売上実績を記載しております。

2. 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	71,714	14.1	76,283	14.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は5,319億56百万円と前連結会計年度に比べ4.3%の増収となりました。

物流事業の売上高は、2,744億81百万円と前連結会計年度に比べ5.6%の増収となりました。

国際物流では海外物流子会社の新規連結や国内外での大型設備輸送案件の取扱いが増加、また構内作業においては、東南アジアでの構内物流取扱量の増加や中東での新規作業開始等、総じて好調な推移となりました。一方、国内においては、港湾事業でのコンテナ取扱量がほぼ前年並みに推移、3PL事業では一般消費財の取扱量増加ならびに前年度開始した店舗向け配送業務の期間差、お客様への作業料金見直し等により、グループ全体で増収となりました。

機工事業の売上高は、2,331億73百万円と前連結会計年度に比べ3.2%の増収となりました。

設備工事関連では、国内における製造基盤整備や老朽化設備解体工事の受注を拡大、また海外では大型設備の据付工事等の受注を拡大いたしました。当年度は、石油・石化構内設備のSDM(大型定期修理工事)がマイナー年ではありましたが、東南アジアや中東での保全作業等が増加、併せて国内での造成関連工事の増加等により、グループ全体で増収となりました。

その他の売上高は、243億円と前連結会計年度に比べ0.1%の増収となりました。

交通インフラの整備・補修作業の増加等により増収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、4,801億89百万円と前連結会計年度に比べ166億25百万円増加し、売上高に対する売上原価の比率は0.6ポイント低下し、90.3%となっております。

物流事業では燃料費の高騰の影響等はあったものの、倉庫稼働率の向上はじめ各原価率改善施策を推進、機工事業では協力会社を含めた要員や機材配置の効率化、戦略機材の有効活用等を進め、グループ全体の原価率を改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、201億85百万円と前連結会計年度に比べ8億8百万円増加しております。これは、主として海外物流子会社の新規連結による増加等が影響しております。

営業利益

営業利益は、売上高の増収効果ならびに原価率低減施策等により、315億81百万円と前連結会計年度に比べ44億94百万円の増益、増益率は16.6%となりました。

営業利益率は5.9%と前連結会計年度の5.3%から0.6ポイント上昇しております。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取利息・受取配当金9億45百万円、持分法投資利益55百万円等、総額で24億63百万円を計上しております。

営業外費用は、支払利息6億40百万円、為替差損10億65百万円等、総額で29億19百万円を計上しております。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の為替差益 4 億47百万円の計上に対し、当連結会計年度は為替差損の計上10億65百万円の計上はあるものの、営業利益の増加等により311億25百万円と前連結会計年度に比べ30億58百万円の増益、増益率は10.9%となりました。

経常利益率は5.9%と前連結会計年度の5.5%から0.3ポイント上昇しております。

特別利益・特別損失

特別利益は、当連結会計年度においては社会保険料還付金 4 億63百万円を計上しております。

特別損失は、当連結会計年度においては減損損失12億17百万円および固定資産除売却損 3 億30百万円を計上しております。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は、103億51百万円で法人税等の負担率は34.5%となっております。当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ、法人税等の負担率が1.2ポイント低下しております。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主として海外子会社の非支配株主に帰属する損益からなり、当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は 2 億87百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、194億 2 百万円と前連結会計年度に比べ11億93百万円の増益、増益率は 6.6%となりました。

その結果、1 株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度に比べ19.77円増加し、320.63円となっております。

当期の連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益で過去最高を更新いたしました。これは、変化するお客様のニーズを的確にキャッチし、「中期経営計画2020」で掲げた四つの中心戦略である「収益力向上」・「人財強化」・「事業拡大」・「基盤強化」についての諸施策が一定の効果を上げたものと評価しております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社連結グループの主な資金需要は、事業運営に必要な労務費、外注費、材料費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用、さらには当社連結グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

また上記以外にも、当社連結グループの企業価値向上の観点において、効果的なM&Aや、AI・IoT等の最新技術を用いた作業の効率化、新しいビジネスモデルの構築のための成長投資の検討も行っております。

これらの必要資金は、まずは営業活動によるキャッシュ・フローと自己資金にて賄い、必要に応じて、適正な範囲内の金融機関からの借入および社債発行等による資金調達にて対応することとしております。

現金及び現金同等物を含む手許の資金流動性につきましては、可能な限り圧縮し資金効率の向上に努めております。一方、急激な金融環境の変化や突発的な資金需要への備えとして、迅速かつ機動的に資金調達ができる融資枠400億円のコミットメントライン契約（契約期間3年）を金融機関と締結しております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 財政状態

当社連結グループは、中長期的な重要経営戦略の1つとして「収益力向上」を掲げており、その一環として「資産の圧縮と効率化」に取り組んでおります。事業の選択と集中を実施し、フリーキャッシュフローの有効活用を進める過程で、不稼働・低稼働資産の集約・売却等による資産圧縮を行い、3PLや3PM（一括メンテナンス）の高度化、新興国関連注力事業への投資の集中を図っております。また、負債の部に関しては、資金調達手段の多様化を図るとともに、引き続き有利子負債の圧縮を課題として認識し、その実現に向けた施策を継続的に進めております。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,977億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ183億10百万円と10.2%増加しました。主な要因は、債権流動化の実行額を抑えたことによる売掛金の増加等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は2,042億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円と0.1%増加しました。主な要因は、時価上昇による投資有価証券の増加等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,400億73百万円であり、前連結会計年度末に比べ125億68百万円と9.9%増加しました。主な要因は、1年以内に償還期日が到来する社債を固定負債から振替えたこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は797億42百万円であり、前連結会計年度末に比べ133億19百万円と14.3%減少しました。主な要因は、上述した社債の流動負債への振替等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,822億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ193億31百万円と11.9%増加しました。主な要因は、利益剰余金および時価上昇による有価証券評価差額金の増加等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.8ポイント上回る44.5%となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、物流事業では物流拠点の拡充、車両運搬具等の新規投資をしております。

機工事業におきましては、機械装置・車両運搬具の増設などが主な内容であり、総額で148億63百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 物流事業

新規倉庫の建設、車両運搬具の増強等に、総額で83億97百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 機工事業

機械装置・車両運搬具・工具の増強等に、51億18百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他

システムのソフト開発など13億46百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

地域	エリア	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
関東	東日本 エリア	本社事務所 (東京都中央区)	全社 (共通)	本社ビル他	7,151	1,154,945 (-)	4,591	281	411	392	12,829	837
		千葉支店 (千葉県市原市)	物流事業 機工事業	東日本メンテ ナンスセン ター他	3,165	69,713 (46,168)	2,213	125	230	22	5,757	543
		君津支店 (千葉県木更津市)	物流事業 機工事業	大形自動整理 ヤード他	2,704	92,430 (171,899)	2,791	695	883	66	7,141	1,214
		鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業 機工事業	鹿島物流セン ター他	892	40,262 (79,763)	1,958	12	232	24	3,121	386
	首都圏 エリア	東京支店 (東京都大田区)	物流事業	平和島ロジス ティクスセン ター他	5,408	12,742 (64,145)	7,153	133	130	10	12,835	178
		横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	本牧BCコンテ ナターミナル 他	-	(277,004)	281	3	38	5	328	155
		首都圏D C支店 (川崎市川崎区)	物流事業	首都圏物流セン ター他	-	(39,716)	8,125	111	48	7	8,294	88
中部・ 近畿	中部 エリア	北関東支店 (埼玉県白岡市)	物流事業	白岡流通セン ター他	992	21,341 (18,597)	591	0	90	7	1,682	86
		名古屋支店 (名古屋市中区)	物流事業	名古屋物流セン ター他	-	(8,998)	315	3	62	9	391	86
		三重支店 (三重県四日市市)	機工事業	工場構内設備 他	423	8,391 (3,965)	512	26	64	22	1,049	319
		四日市支店 (三重県四日市市)	物流事業	北勢物流セン ター他	993	36,508 (28,298)	1,031	45	42	11	2,124	81
	関西 エリア	和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	物流事業 機工事業	支店事務所他	996	8,006 (3,174)	1,169	494	102	60	2,822	513
		泉北支店 (堺市西区)	物流事業 機工事業	汐見倉庫他	1,306	18,462 (53,574)	748	41	126	17	2,240	289
		大阪支店 (大阪市港区)	物流事業	南港物流セン ター他	3,798	56,345 (19,522)	1,083	37	124	24	5,068	238
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	西神戸物流セン ター他	1,718	26,654 (48,747)	3,142	291	164	12	5,329	371
		東中国支店 (広島県福山市)	物流事業 機工事業	レール熱処理 設備他	378	21,807 (7,557)	1,289	26	71	43	1,809	583
		岩国支店 (山口県岩国市)	物流事業 機工事業	大竹物流セン ター他	2,666	41,116 (36,514)	784	8	253	14	3,727	432
		周南支店 (山口県周南市)	物流事業 機工事業	機工サブセン ター他	1,018	32,349 (71,296)	1,114	55	114	17	2,320	377
		岡山支店 (岡山県倉敷市)	物流事業 機工事業	水島物流セン ター他	2,150	80,780 (30,330)	2,127	97	63	25	4,464	223
九州	九州 エリア	北九州支店 (北九州市戸畑区)	物流事業	支店事務所他	3,455	91,001 (74,899)	663	52	257	29	4,458	340
		八幡支店 (北九州市戸畑区)	物流事業 機工事業	構内サブセン ター他	1,377	28,220 (21,269)	1,592	1,331	132	86	4,521	1,065
		福岡支店 (福岡市東区)	物流事業 機工事業	アイランドシ ティ物流セン ター他	4,355	59,787 (2,489)	2,857	6	48	24	7,292	221
	プラント事業部 (北九州市八幡西区)	機工事業	黒崎工場他	6,445	197,505 (67,520)	943	1,933	800	515	10,638	721	

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 提出会社については、類似の事業を含む事業所が多数ありますので、代表的な事務所ならびに主たるセグメント別に記載しております。
 3. 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
 4. その他欄は、工具、器具及び備品であります。
 5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
 6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
 7. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
千葉支店	物流事業	市原流通センター	27,633	17,633
東京支店	物流事業	城南島バンブール	19,006	-
横浜支店	物流事業	本牧BCコンテナターミナル	215,384	-
首都圏D C支店	物流事業	首都圏物流センター	39,716	-
和歌山支店	物流事業	総合センター	734	50,870
泉北支店	物流事業	汐見倉庫	27,687	-
大阪支店	物流事業	北港物流センター	-	34,453
		大阪コンテナヤード	17,264	-
		リテール物流センター	-	39,082
周南支店	物流事業	下松倉庫	32,265	19,792
北九州支店	物流事業	鉄鋼埠頭倉庫	20,123	13,219
福岡支店	物流事業	第二箱崎倉庫	-	20,805

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

地域	エリア	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他		合計
					金額	面積㎡						
関東	本社	山九プラントテクノ(株) (東京都中央区)	機工事業	若松工場他	922	64,915 (5,319)	930	93	-	38	1,984	619
		中央テクノ(株) (川崎市中区)	機工事業	四日市工場他	102	16,196 (1,080)	124	16	8	6	258	59
		日本工業検査(株) (川崎市川崎区)	機工事業	検査設備他	301	3,314 (-)	149	8	7	237	704	510
		山九重機工(株) (川崎市川崎区)	機工事業	本社事務所他	310	1,815 (6,319)	116	183	-	30	639	126
	東日本 エリア	㈱サンキュウ・トランスポート・東日本 (千葉県市原市)	物流事業	トラック他	-	- (13,164)	6	73	140	16	237	104
	首都圏 エリア	㈱サンキュウ・トランスポート・東京 (東京都中央区)	物流事業	トラック他	-	- (20,094)	19	446	0	19	485	146
		㈱スリーエス・サンキュウ (東京都中央区)	物流事業	世田谷配送センター他	2,131	28,448 (18,391)	158	283	653	22	3,249	420
中部・ 近畿	中部 エリア	㈱サンキュウ・トランスポート・中部 (愛知県海部郡蟹江町)	物流事業	トラック他	2	90 (10,787)	12	117	2	4	139	83
	関西 エリア	㈱サンキュウ・トランスポート・関西 (兵庫県西宮市)	物流事業	トラック他	4	1,239 (5,137)	8	0	130	0	142	83
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	㈱サンキュウ・トランスポート・中国 (山口県下松市)	物流事業	トラック他	594	16,823 (3,078)	87	389	65	0	1,137	193
九州	九州 エリア	山協港運(株) (北九州市若松区)	物流事業	本社事務所他	117	2,087 (-)	71	83	20	5	298	223
		㈱サンキュウ・トランスポート・九州 (北九州市小倉北区)	物流事業	トラック他	-	- (22,395)	62	44	233	5	345	150

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 国内子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。

3. 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。

4. その他欄は、工具、器具及び備品であります。

5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。

6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。

7. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
㈱スリーエス・サンキュウ	物流事業	配送センター	18,391	21,028
㈱サンキュウ・トランスポート・九州	物流事業	車庫	22,395	784

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

地域	エリア・事業本部	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
東アジア	(注)8	Sankyu Eastern International (H.K.)Co.,Ltd. (中華人民共和国香港)	物流事業	葵涌倉庫他	-	- (-)	-	26	-	15	41	152
		広州山九物流有限公司 (中華人民共和国広州)	物流事業	山九華南物流センター他	-	(125,463)	-	166	-	28	195	629
		大連山九国際物流有限公司 (中華人民共和国大連)	物流事業	大連保税區倉庫他	-	(42,570)	78	126	-	10	215	97
		上海経貿山九儲運有限公司 (中華人民共和国上海)	物流事業	浦東倉庫他	-	(40,190)	600	239	32	106	979	1,136
		山九昭安國際物流股份有限公司 (台湾桃園)	物流事業	台北桃園物流センター他	-	(34,028)	193	38	-	54	285	104
東南アジア	(注)9	Sankyu(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポールクレメンティ)	物流事業	トアスロジスティクスハブ、トアス総合物流センター、クレメンティ物流センター他	-	(65,824)	2,408	380	-	40	2,829	1,020
		Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシアセランゴル州)	物流事業	ペタリンジャヤ倉庫他	-	(88,018)	357	302	-	82	741	645
		P.T.Sankyu Indonesia International (インドネシアジャカルタ)	物流事業	チレゴン支店、山九チカラン物流センター他	-	(155,625)	1,955	1,483	-	32	3,472	1,350
		Sankyu-Thai Co.,Ltd. (タイ バンコク)	機工事業	ウェルグローエンジニアリングセンター他	192	42,019 (-)	16	66	-	61	337	625
		Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd. (タイ チョンブリ)	物流事業	レムチャバンプレートセンター、ボーウィンプレートセンター他	332	70,555 (88,160)	136	243	-	70	782	1,378
北・南米	(注)10	Sankyu S/A (ブラジルペロホリゾンテ)	機工事業	イバチンガ構外支店他	17	15,666 (-)	47	420	-	122	608	2,889

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 在外子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。
3. 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
4. その他欄は、工具、器具及び備品であります。
5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
7. 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成29年12月31日)の為替レートにより円換算しております。
8. エリア・事業本部は、ロジスティクス・ソリューション事業本部であります。
9. エリア・事業本部は、東南アジアエリアであります。
10. エリア・事業本部は、ビジネス・ソリューション事業本部であります。

11. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
広州山九物流有限公司	物流事業	山九華南物流センター	88,000	44,000
大連山九国際物流有限公司	物流事業	大連保税倉庫	42,570	-
上海経貿山九儲運有限公司	物流事業	高東倉庫	40,190	-
山九昭安国際物流股份有限公司	物流事業	台北桃園物流センター	34,028	82,986
Sankyu(Singapore) Pte.Ltd.	物流事業	トアスロジスティクスハブ	23,016	-
		トアス総合物流センター	19,230	-
		クレメンティ物流センター	14,958	-
Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd.	物流事業	ポートケランディストリービューションセンター	32,373	-
		ペタリンジャヤ倉庫	32,245	-
		ペナン倉庫	23,400	-
P.T.Sankyu Indonesia International	物流事業	チレゴン支店	87,685	-
		山九チカラン物流センター	63,792	-
Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd.	物流事業	ポーウィンフレートセンター	77,008	36,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度期末現在における重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九(株)	千葉県君津市 新日鐵住金(株) 君津製鐵所内	機工事業	君津支店・設備土建部 東日本事業所 PE総合サブセンター	1,314		自己資金 借入金等	平成30年 7月	平成31年 6月	延床面積：4,320㎡ 建屋：鉄骨造3階建

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九プラントテクノ(株)	千葉県船橋市	機工事業	関東機電センター	1,257	10	自己資金 借入金等	平成30年 3月	平成30年 11月	延床面積：3,010㎡ 建屋：鉄骨造2階建

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行なわれ、発行可能株式総数は、800,000,000株減少し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,215,606	65,215,606	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	65,215,606	65,215,606		

(注) 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は260,862,424株減少し、65,215,606株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	260,862	65,215		28,619		11,936

(注) 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行っております。これにより発行済株式総数は260,862,424株減少し、65,215,606株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	59	38	154	305	4	10,374	10,934	-
所有株式数 (単元)	-	261,403	4,203	70,206	186,223	21	128,182	650,238	191,806
所有株式数 の割合(%)	-	40.2	0.7	10.8	28.6	0.0	19.7	100.0	-

(注) 1. 自己株式4,709,129株は、「個人その他」欄に47,091単元、「単元未満株式の状況」欄に29株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、4,708,729株であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

3. 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,790	7.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	3,441	5.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	2,862	4.73
J P MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBER G, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	2,345	3.88
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	2,061	3.41
公益財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	1,960	3.24
J P MORGAN CHAS E BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E 14 5 J P, UNITED KING DOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,711	2.83
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,662	2.75
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	1,368	2.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	1,233	2.04
計		23,436	38.73

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式4,708千株があります。

2. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成29年11月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の記載がありますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,398	3.68
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	405	0.62

3. 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社から平成29年10月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨の記載がありますが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,662	2.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	200	0.31
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,772	2.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,708,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,315,100	603,151	
単元未満株式	普通株式 191,806		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,215,606		
総株主の議決権		603,151	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
当社 29株

3. 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は260,862,424株減少し、65,215,606株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
当社	北九州市門司区港町6-7	4,708,700		4,708,700	7.22
計		4,708,700		4,708,700	7.22

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号および第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成29年10月27日)	419	1,971
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	419	1,971
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合により発生した1株に満たない端株の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものです。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年7月28日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月10日)	1,844,000	947,816
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,844,000	947,816
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 連結子会社からの現物配当によるものであります。

2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の株式数は、株式併合前の数にて記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38,956	44,007
当期間における取得自己株式	180	998

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式38,956株の内訳は、株式併合前35,780株、株式併合後3,176株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	18,820,779	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	260	432	-	-
保有自己株式数	4,708,729	-	4,708,909	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)260株の内訳は、株式併合前200株、株式併合後60株であります。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する継続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は会社法第454条の第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主に対する利益還元の機会をより一層充実したものとするため、1株当たり6.0円の中間配当を実施いたしました。期末配当としては、当初の配当予想より10.0円増配し、1株当たり45.0円（平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施）の配当をさせていただきます。年間配当は株式併合後の基準で換算した中間配当の1株当たり30.0円を加え、1株当たり75.0円の配当となります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに、戦略事業など将来の事業展開に備えた基盤整備のための有効投資・資金活用に充てる所存であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	1,815	6.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	2,722	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	461	598	714	754	5,570 (1,114)
最低(円)	296	370	470	447	3,295 (659)

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（5株を1株に併合）を行っております。第109期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（ ）書にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	4,860	4,850	4,985	5,160	5,570	5,330
最低(円)	4,510	4,450	4,680	4,745	5,000	4,970

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	中村 公一	昭和24年9月30日	昭和48年4月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役副社長 昭和61年3月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役会長 CEO (現在)	(注) 3	224
代表取締役 社長	COO	中村 公大	昭和51年8月16日	平成14年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社経営企画副担当兼経営企画部長 兼事業・エリア管掌補佐 平成25年4月 当社エリア統括 平成25年6月 当社取締役兼執行役員 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役 当社事業・エリア管掌兼エリア統括 平成28年4月 当社代表取締役社長 COO (現在)	(注) 3	25
代表取締役 副社長		吾郷 康人	昭和33年2月2日	昭和57年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成23年4月 同社執行役員(大分製鐵所長委嘱) 平成25年4月 当社入社 当社顧問 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 当社経営企画担当(特命事項担当) 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役 当社管理管掌兼安全・環境統括 平成27年4月 当社管理管掌兼技術・開発本部長 C T O兼安全・環境統括 平成28年4月 当社代表取締役副社長 (現在) 当社 C T O兼技術・開発本部長 平成30年4月 当社 C T O兼技術・開発本部長を解く	(注) 3	4
代表取締役 専務取締役	事業・エリア管掌兼 エリア統括兼 安全・環境 統括	美好 秀樹	昭和31年1月6日	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社周南支店 山口西支店長 平成13年4月 当社千葉支店長 平成17年4月 当社周南支店長 平成20年4月 当社プラント・エンジニアリング 事業本部副本部長兼メンテナンス 事業部長 平成20年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社中・四国エリア長 平成25年4月 当社常務執行役員 当社プラント・エンジニアリング 事業本部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役専務取締役(現在) 当社事業・エリア管掌兼エリア統括 兼安全・環境統括(現在)	(注) 3	5
代表取締役 専務取締役	管理管掌	小川 隆	昭和31年9月7日	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社経営企画部長 平成23年5月 当社関西エリア長 平成23年6月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 当社経営企画担当 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役専務取締役(現在) 当社管理管掌(現在)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	財務担当 C F O	中 里 康 男	昭和30年11月30日	昭和54年4月 平成19年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	㈱三菱銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)入社 同社本店長 当社入社 当社執行役員 当社財務副担当兼資金部長 当社常務執行役員 当社財務担当C F O 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社財務担当C F O兼資金部長 当社財務担当C F O(現在)	(注)4	8
取締役 兼常務執行 役員	ビジネス・ ソリューション事業 本部長	池 上 僚 一	昭和30年5月14日	昭和55年4月 平成16年7月 平成21年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	新日本製鐵㈱(現 新日鐵住金㈱)入社 同社建材事業部堺製鐵所総務部長 同社監査役事務局部長 当社入社 当社執行役員 当社ビジネス・ソリューション 事業本部副本部長 当社常務執行役員 当社ビジネス・ソリューション 事業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	3
取締役 兼常務執行 役員	人事・労政 担当	米 子 哲 朗	昭和30年7月3日	昭和53年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成29年4月	当社入社 当社横浜支店長 当社ロジスティクス・ソリューション 事業本部副本部長 当社執行役員 当社ロジスティクス・ソリューション 事業本部副本部長兼港運部長 当社ロジスティクス・ソリューション 事業本部副本部長 当社事業・エリア管掌付(特命事項 担当) 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社ロジスティクス・ソリューション 事業本部長 当社人事・労政担当(現在)	(注)3	6
取締役 兼常務執行 役員	プラント・ エンジニア リング事業 本部長	井 上 正 夫	昭和31年12月9日	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社千葉支店長 当社君津支店長 当社東日本エリア長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社プラント・エンジニアリング 事業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)4	2
取締役 兼常務執行 役員	ロジスティ クス・ソ リューション事業本部 長	奥 田 雅 彦	昭和31年12月31日	昭和55年4月 平成15年7月 平成20年4月 平成20年7月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 上海経貿山九儲運有限公司社長 (当社海外エリア統括部海外出向) 当社航空貨物部長 J Pサンキュウグローバルロジス ティクス㈱社長(当社人事部出向) 当社ロジスティクス・ソリューション 事業本部副本部長兼中国事業部長 当社執行役員 当社ロジスティクス・ソリューション 事業本部副本部長兼中国事業部長兼 華東統括 当社ロジスティクス・ソリューション 事業本部副本部長兼中国・東アジア 事業部長兼華東統括 当社常務執行役員 当社ロジスティクス・ソリューション 事業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役 兼執行役員	経営企画 担当	結 城 俊 雄	昭和34年 6月10日	昭和58年 4月 平成21年 5月 平成24年 1月 平成24年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入社 みずほ証券㈱国際部部长(出向) 当社入社 当社山九東南アジアホールディング ス㈱取締役(海外出向) 当社経営企画担当(現在) 当社取締役兼執行役員(現在)	(注) 4	2	
取締役 兼執行役員	C T O兼技術・開発本 部長	乙 部 裕 史	昭和35年 2月13日	昭和58年 4月 平成24年10月 平成28年 4月 平成28年 6月 平成30年 4月 平成30年 6月	住友金属工業㈱(現 新日鐵住金㈱)入社 同社設備・保全技術センター 部長 当社入社 当社技術・開発本部副本部長 当社執行役員 当社C T O兼技術・開発本部長(現在) 当社取締役兼執行役員(現在)	(注) 4	1	
取締役		岡 橋 輝 和	昭和24年11月25日	昭和47年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成23年 5月 平成26年 6月	三井物産㈱入社 同社執行役員 同社関西支社副支社長 カナダ三井物産㈱社長 セイコーホールディングス㈱ 顧問 (現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	-	
取締役		堀 啓 二 郎	昭和20年 5月16日	昭和43年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成27年 6月	岩井産業㈱(現 双日㈱)入社 日商岩井㈱(現 双日㈱) 監査役 同社執行役員主計部長 同社常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 C F O 当社取締役(現在)	(注) 3	-	
取締役		生 田 正 之	昭和32年 7月31日	昭和56年 4月 平成24年 9月 平成26年 7月 平成29年 7月 平成30年 6月	労働省(現 厚生労働省)入省 厚生労働省総括審議官 厚生労働省職業安定局長 同省退職 当社取締役(現在)	(注) 4	-	
監査役 常勤		和 知 啓 彦	昭和28年12月 5日	昭和53年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 5月 平成28年 4月 平成28年 6月	当社入社 当社経理部長 当社首都圏エリア統括部長 当社資金部長 当社首都圏エリア長 当社執行役員 当社総務・法務・広報担当兼総務・ C S R部長 当社管理管掌付 当社監査役(現在)	(注) 6	5	
監査役 常勤		吉 田 信 之	昭和33年 6月29日	昭和56年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成28年 4月 平成29年 4月 平成29年 6月	当社入社 当社経理部長 当社九州エリア統括部長 当社資金部長 当社経営企画部長 当社総務・C S R部長 当社管理管掌付 当社監査役(現在)	(注) 7	2	
監査役 常勤		武 田 敬 一 郎	昭和32年 4月18日	昭和55年 4月 平成24年 6月 平成25年 6月	三菱信託銀行㈱(現 三菱U F J 信託 銀行㈱)入社 同社常務執行役員 当社監査役(現在)	(注) 7	4	
監査役		小 川 憲 久	昭和26年 1月 7日	昭和62年10月 平成 6年 6月	小川憲久法律事務所(現 紀尾井坂 テーマス総合法律事務所)開設(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	8	
計								309

- (注) 1. 取締役 岡橋輝和および堀啓二郎、生田正之は、社外取締役であります。
2. 監査役 武田敬一郎および小川憲久は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
4. 任期は、平成30年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
5. 任期は、平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
6. 任期は、平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
7. 任期は、平成29年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
8. 代表取締役社長(C O O) 中村公大は、代表取締役会長(C E O) 中村公一の長男であります。

9. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記に記載した以外の執行役員は20名で、以下で構成されております。

役職名	氏名
プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼メンテナンス事業部長	大庭 政博
ビジネス・ソリューション事業本部副本部長兼鉄鋼メンテナンス部長	吉 富 均
ビジネス・ソリューション事業本部副本部長	有馬 俊明
プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プロジェクト事業部長	倉重 納
ビジネス・ソリューション事業本部副本部長兼鉄鋼第二部長	浦野 順三
ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国・東アジア事業部長兼中国総代表	桑田 文雄
東南アジアエリア長兼山九東南アジアホールディングス(株)社長	松村 淳一
ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼3PL事業部長	國清 嘉人
九州エリア長	内山 一仁
プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プラント事業部長	山口 隆嗣
東日本エリア長	青木 信之
首都圏エリア長	早川 有彦
ビジネス・ソリューション事業本部副本部長	名越 信清
関西エリア長	諸藤 克明
中部エリア長	橋本 和典
東南アジアエリア副エリア長兼山九インドネシア国際(株)社長	原田 幸一
安全衛生・環境担当兼安全衛生部長	秋友 雅浩
ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼国際・港運事業部長	伊藤 茂雄
ビジネス・ソリューション事業本部副本部長	武田 政文
中・四国エリア長	大中 健児

10. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
補欠監査役		西 芳 宏	昭和47年5月4日	平成20年12月 平成21年1月 平成28年6月	弁護士登録 第一協同法律事務所入所(現在) 当社補欠監査役(現在)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。また、急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、迅速な業務執行を行い、透明性を向上するため執行役員制度を導入しております。この有価証券報告書提出日現在の取締役会は15名で構成され、うち3名は社外取締役であります。重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況を監督する機関としての機能を有しております。

監査役会は、社内監査役2名、社外監査役2名、計4名で構成され、取締役の職務執行を監査しております。

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、ならびに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことが必要と考えており、そのため以下の取り組みを行っております。

- a. 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行うこととしております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。

なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

- b. 当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。

また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を講じることができるようにしております。

- c. 内部監査に関しては「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し監査役との連携を図っております。

- d. 会計監査は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間監査計画に基づき監査業務を執行しております。

- e. 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体との関係を一切遮断するとともに、それらの活動を助長するような行為は一切行ってはならない旨規定しております。また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、役員および従業員が業務遂行にあたり、社会的規範、法令および当社の行動規範・社内諸規程を遵守すること、ならびにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制制度体制の構築の基本方針を下記の通り定めております。

企業理念

a. 経営理念

<山九グループが世の中に向けて約束すること>

人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。

b. 経営目標

<経営理念の実現のために、経営が世の中とお客様と社員一人ひとりに約束すること>

- ・良き企業市民として、国際社会の発展に貢献します。
- ・産業進化に即した、最高のサービスを提供します。
- ・現場の知恵・汗を大切にし、社員の可能性を育みます。

c. 行動規範～道徳、倫理に基づいた行動に向けて～

<社員一人ひとりが日々の行動指針として世の中と会社に約束すること>

- ・安全を全てにおいて優先します。
- ・コンプライアンスに基づき行動します。
- ・文化、宗教、価値観を正しく認識しグローバルに行動します。
- ・地球環境保護に積極的に取り組みます。
- ・社会に感動を与える仕事をします。
- ・自分の仕事に誇りと責任を持ちます。
- ・互いを尊重し共に発展します。
- ・魅力ある人が育つ企業を目指します。
- ・現場の汗を結集し強い企業であり続けます。

当社が「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」として、取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として「倫理規程」「コンプライアンス規程」に則り、これらの遵守を図っております。

(b) 取締役会については、「取締役会規程」によって適切な運営が確保されており、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて書面決議も含め随時開催しております。取締役会では取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、必要に応じて公認会計士、弁護士等の意見を聴取し、法令および定款違反行為の未然防止に努めております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、「監査役監査規程」に従い、取締役の職務執行について監査を行っており、経営機能に対する監督強化に努めております。

取締役が他の取締役の法令および定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会および監査役に報告し、その是正を図ることとしております。

(c) 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体との関係を一切遮断するとともに、それらの活動を助長するような行為は一切行ってはならない旨規定しております。

また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理については、「情報管理基本規程」に基づき、当社のすべての情報の適切かつ円滑な保護、管理および活用を図っております。

また、同規程の低位規程である「文書管理規程」「電子情報管理規程」および「稟議規程」に基づき保存および管理について適切かつ確実に実施しております。

法定備置書類については、法令および「文書管理規程」に定められた期間内は閲覧可能な状態を維持しております。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社が日常的に対象とする経営・品質、法的、事故・災害・地震・風水害、人権・個人、環境、IT情報、財務、海外・カントリーリスク等に係るリスク案件(関係会社を含む。)について「リスクマネジメント規程」に基づき各所管部署において潜在リスクを洗い出し、把握、評価して適切な対策を立て、報告または審議する必要があると判断される案件は、所定のレポートラインに従って、経営企画部へ定期的に報告がなされております。

(b) 経営企画部に報告された各リスク案件で審議する必要があると判断されたものは、年2回、社長、代表取締役および社長が指名した者により構成される経営会議で報告させ、総合的に対応策を検討しております。特に重要な案件については、取締役会に報告しております。

(c) 当社が会社の経営(関係会社を含む。)や役職員の危機に伴い、緊急の行動をとる事態が発生した場合には「クライシスマネジメント規程」に基づきその対応および拡大を防止しております。組織対応として代表取締役を本部長とする特別対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーを加えた組織の下で迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努める体制を整えております。

(d) 事業の継続が脅かされる緊急事態で特に地震等の自然災害については、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画(BCP)」を策定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

(a) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

(b) 取締役会の決定に基づく業務執行については「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

(c) 取締役会は、あらかじめ「稟議規程」を定めており、取締役会に付議しなくてよい事案については、権限委譲による効率的な業務を遂行しております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 「倫理規程」をコンプライアンス行動規範とし、国の内外を問わず、すべての法律および国際ルールおよびその精神を遵守するために「コンプライアンス規程」を制定しております。取締役会は、コンプライアンス体制を構築・維持し、コンプライアンスの実現確保を図っております。この体制を推進するために、代表取締役を委員長とするグループ全体を統括するコンプライアンス委員会を設置、また下部体制として各部門担当役員等を委員長とするコンプライアンスサブ委員会を設置し、推進体制の充実を図っております。また、環境に関するコンプライアンスを強化徹底させるため、「環境管理規程」に則り、環境保全の継続的な活動を推進しております。

(b) 当社およびグループの内部通報制度である「さんきゅうホットライン」を設置し、法令違反行為等による損害の拡大の予防に努めております。

(c) コンプライアンスを徹底させるため役員・階層別・職種別研修会を実施しております。

(d) 内部監査に関しては、「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役との連携を図っております。また、内部監査部は、社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。

- (e) 法律等が改正・変更になった場合には、法務部および総務・CSR部が中心となり当社に関係がある内容について、規程の新規作成・改定、社内通達およびその徹底を図るための社内教育等の必要な施策を講じております。
- (f) 金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するため、内部統制基本方針を定め、この基本方針に基づく「内部統制規程」を制定し、財務報告に係る内部統制に関する体系を明確にするとともに、体制、責任者、実施内容等の基本項目を定めて適切な運用を図っております。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) グループ全体として、業務の適正を確保するため、「関係会社管理運営規程」に則り、当社と関係会社が相互に協調することにより総合力を発揮しております。
経営管理においては、グループ経営の基本方針を定めるとともに、「関係会社管理運営規程」に従い、当社への決裁・報告制度を徹底しております。必要に応じてモニタリングも実施いたします。
また、関係会社社長会議を開催し、情報交換や情報共有化を図っております。
 - (b) 子会社との情報交換、人事交流をはじめ、子会社との連携体制を確立しております。
 - (c) 子会社が当社からの経営管理や経営指導内容に背き法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めた当社責任者(コンプライアンス統括責任者を含む。)は、速やかに各所管部署に報告し、是正を求めるとともに、コンプライアンス委員会および監査役(当社と子会社)に報告しております。
また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めています。
 - (d) 当社の経営管理や経営指導内容が、法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めた責任者(コンプライアンス統括責任者を含む。)は、コンプライアンス委員会および監査役(当社と子会社)に報告し是正を求めるとしてあります。
また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めています。
 - (e) 内部通報制度をグループ会社全体を対象とした制度として位置付け、適切な運営を行っております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会から補助すべき使用人の配置要請があった場合は、その人選については、監査役会と協議の上、同意を得て配置することとしてあります。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
補助すべき使用人を配置する場合は、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の業務遂行は、監査役の指揮命令に従うものとしてあります。また、当該使用人に係る人事異動・人事評価・懲戒処分等は監査役会の同意を得なければならないものとしてあります。
- i. 監査役への報告に関する体制
 - (a) 当社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制
 - ア. 取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に都度報告することとし、監査役からの要請があった場合は、更なる報告をしなければならないものとしてあります。
 - イ. 監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を適時に講じることができることとしてあります。
 - ウ. 内部通報制度を通じて得た法令違反その他コンプライアンス上の問題は、監査役へ報告を行うものとしてあります。
 - (b) 子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制
子会社の取締役および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者は、子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に都度報告することとし、監査役からの要請があった場合は、更なる報告をしなければならないものとしてあります。
- j. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役への報告者や内部通報者に対しては、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行わないこととしてあります。
- k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

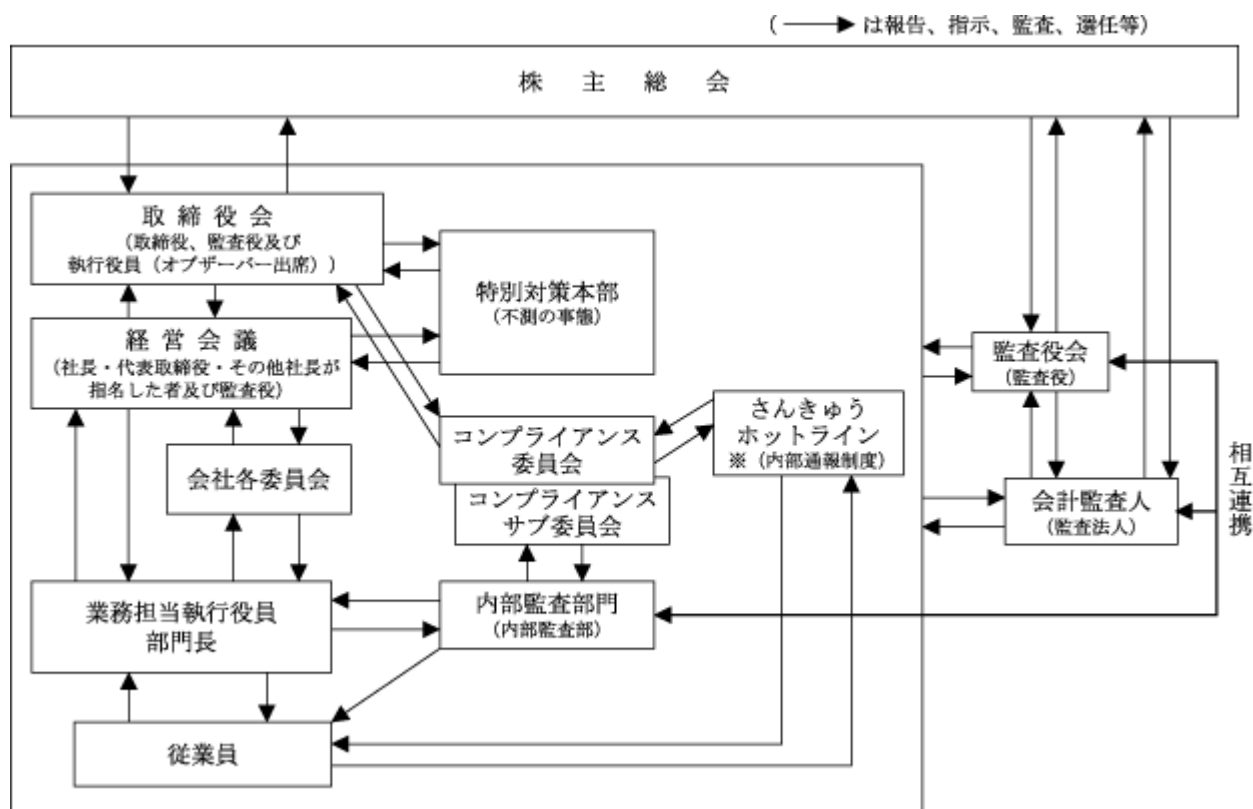
監査役は、職務の執行について生ずる費用について、会社から前払または償還を受けることができるものとしております。

また、監査役が必要に応じて外部の専門家の助言を受けた場合の費用については、会社に請求することができるものとしております。

1. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 内部監査部の行う内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役監査の実効性を高めるとともに、必要に応じて監査役は、公認会計士、弁護士等の外部専門家の意見を聴取して監査の実効性を確保することとしております。
- (b) 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



さんきゅうホットラインとは、コンプライアンス推進体制を補完するものとして、従業員等から直接コンプライアンスに関する相談を受ける窓口として設置したものです。また、この制度は、社業の発展や従業員にとって意義ある改善に繋げるための制度であり、法令違反行為等による損害の拡大を早期に予防することを主たる目的としております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。

監査役監査体制につきましては、監査役4名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。

内部監査に関しては「内部監査規程」および「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役および社外監査役に報告し、監査役会との連携を図っております。また、内部監査部は社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。

監査役監査に関しては、「監査役監査規程」に則り、監査役および社外監査役が年間監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。監査役の監査が実効的に行われるため、監査役ならびに社外監査役は、会計監査人との間で随時情報および意見交換を行う等緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は年間監査計画に基づき同監査法人に所属する増村正之、荒牧秀樹、吉原一貴の3名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名およびその他17名であります。その他は公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社は社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役岡橋輝和氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。

同氏は当社の取引先である三井物産株式会社の出身であります。同社との取引規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断しております。

社外取締役堀啓二郎氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。

同氏は当社の取引先である双日株式会社の出身であります。同社との取引規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断しております。

社外取締役生田正之氏は、労働省（現厚生労働省）出身であり、会社の取締役または監査役などとして会社経営に関与されておりましたが、労働行政に携わった豊富な経験を活かし、当社の人事・労政、安全・衛生をはじめとする幅広い分野での取締役会における重要事項の決定、および経営執行の監督において適格なご意見やご指導をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役武田敬一郎氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての役割を果たすことを期待し、社外監査役に選任しております。

同氏は当社の取引銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は出資比率0.99%の当社の株主であり、金融取引等が存在しておりますが、その取引規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断しております。

社外監査役小川憲久氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な知見ならびに経営に関する高い見識を有しており、その経験を生かし社外監査役としての役割を果たすことを期待し、社外監査役に選任しております。

また、社外監査役武田敬一郎氏は、当社株式4,000株、社外監査役小川憲久氏は、当社株式8,600株を所有しております。

上記以外には、各社外役員と当社の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はなく、社外役員全員を東京証券取引所および福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成29年度は合計15回の取締役会を開催し、岡橋輝和氏は当事業年度開催の取締役会15回のうち15回、堀啓二郎氏は当事業年度開催の取締役会15回のうち15回、武田敬一郎氏は当事業年度開催の取締役会15回のうち15回、小川憲久氏は当事業年度開催の取締役会15回のうち14回出席いたしました。

社外取締役は、企業経営者としての専門的見地から意見を表明する等、取締役としての機能を十分発揮いたしました。

各社外監査役は、適宜質問を行い意見を表明する等、監査機能を十分発揮いたしました。

また、監査役会は、平成29年度は合計17回開催し、武田敬一郎氏は当事業年度開催の監査役会17回のうち17回、小川憲久氏は当事業年度開催の監査役会17回のうち17回出席いたしました。

各社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画などに従い、取締役会その他重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各支店および子会社（海外含む）の監査等を行い、監査役会に報告いたしました。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	807	501	306	13
監査役 (社外監査役を除く。)	65	48	17	3
社外役員	71	56	14	4

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
中村 公一 (代表取締役)	189	提出会社	103	85
中村 公大 (代表取締役)	171	提出会社	85	85

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、役員の職位および職責に応じて決定するものとしております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 166銘柄
貸借対照表計上額の合計額 19,214百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	3,447	取引関係の維持・円滑化のため
新日鐵住金(株)	517,606	1,327	取引関係の維持・円滑化のため
TOTO(株)	261,500	1,099	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	1,729,000	950	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	770	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	688,258	620	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	553	取引関係の維持・円滑化のため
JFEホールディングス(株)	287,121	547	取引関係の維持・円滑化のため
月島機械(株)	465,000	546	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	481	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	477	取引関係の維持・円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	99,225	465	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,160	370	取引関係の維持・円滑化のため
JXホールディングス(株)	546,319	298	取引関係の維持・円滑化のため
横河電機(株)	148,500	260	取引関係の維持・円滑化のため
出光興産(株)	56,800	219	取引関係の維持・円滑化のため
横浜ゴム(株)	90,858	197	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	954,136	194	取引関係の維持・円滑化のため
日本ゼオン(株)	150,000	190	取引関係の維持・円滑化のため
丸紅(株)	267,410	183	取引関係の維持・円滑化のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	151,433	168	取引関係の維持・円滑化のため
日本精蠟(株)	450,000	133	取引関係の維持・円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	96,666	116	取引関係の維持・円滑化のため
東ソー(株)	115,500	112	取引関係の維持・円滑化のため
あすか製薬(株)	66,550	108	取引関係の維持・円滑化のため
JSR(株)	48,510	91	取引関係の維持・円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,334	86	取引関係の維持・円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,053	85	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	89,430	77	取引関係の維持・円滑化のため
(株)中山製鋼所	75,327	54	取引関係の維持・円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	4,123	取引関係の維持・円滑化のため
TOTO(株)	261,500	1,467	取引関係の維持・円滑化のため
新日鐵住金(株)	524,003	1,224	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	345,800	1,160	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	870	取引関係の維持・円滑化のため
月島機械(株)	465,000	699	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	699	取引関係の維持・円滑化のため
JFEホールディングス(株)	287,121	615	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	139,699	615	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	572	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	568	取引関係の維持・円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	99,225	469	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,160	368	取引関係の維持・円滑化のため
JXTGホールディングス(株)	565,514	364	取引関係の維持・円滑化のため
横河電機(株)	148,500	326	取引関係の維持・円滑化のため
日本ゼオン(株)	150,000	230	取引関係の維持・円滑化のため
出光興産(株)	56,800	229	取引関係の維持・円滑化のため
横浜ゴム(株)	90,858	223	取引関係の維持・円滑化のため
丸紅(株)	267,410	205	取引関係の維持・円滑化のため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	151,433	186	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	954,136	182	取引関係の維持・円滑化のため
日本精蠟(株)	450,000	142	取引関係の維持・円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	96,666	124	取引関係の維持・円滑化のため
東ソー(株)	57,750	120	取引関係の維持・円滑化のため
JSR(株)	48,510	116	取引関係の維持・円滑化のため
あすか製薬(株)	66,550	111	取引関係の維持・円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,053	94	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	89,430	92	取引関係の維持・円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,334	81	取引関係の維持・円滑化のため
ミナスジェライス製鐵所(株)	228,456	79	取引関係の維持・円滑化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- a. 自己株式を市場取引により取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- b. 毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨
(株主への安定的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

なお、社外取締役との責任限定契約の締結については、各監査役の同意を得ております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	57,500,000	-	60,000,000	-
連結子会社	3,850,000	-	3,350,000	-
計	61,350,000	-	63,350,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他17社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬として67百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他18社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬として73百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬等の額の決定に際し、当社は所定の決裁基準に則り決定し、会社法第399条の規定に基づき、取締役が監査役会へ同意を求め、監査役会において報酬等の額について監査日数・業務等の特性等を勘案し、審議の上、同意しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)へ加入し、FASF主催のセミナーに参加しております。また、監査法人主催のセミナーに参加して最新の会計基準等の情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,195	28,812
受取手形及び売掛金	135,506	7 150,559
有価証券	2,126	2,127
未成作業支出金	3,617	4,333
その他のたな卸資産	1 1,523	1 1,768
繰延税金資産	3,280	3,543
その他	7,322	6,836
貸倒引当金	88	187
流動資産合計	179,484	197,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,154	59,553
機械装置及び運搬具（純額）	15,480	14,816
土地	5 59,380	5 59,803
リース資産（純額）	7,112	6,871
建設仮勘定	599	1,059
その他（純額）	2,918	2,893
有形固定資産合計	2、 4 144,645	2、 4 144,998
無形固定資産		
のれん	6,145	3,646
その他	5,046	4,586
無形固定資産合計	11,192	8,233
投資その他の資産		
投資有価証券	3 24,159	3 27,262
退職給付に係る資産	5,133	6,429
繰延税金資産	7,650	5,850
その他	3 12,653	3 13,114
貸倒引当金	1,470	1,654
投資その他の資産合計	48,125	51,001
固定資産合計	203,963	204,233
資産合計	383,448	402,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,742	7 76,792
短期借入金	4、6 14,452	4、6 12,516
1年内償還予定の社債	-	12,000
リース債務	3,745	3,347
未払法人税等	7,736	5,109
未成作業受入金	788	2,031
繰延税金負債	5	0
賞与引当金	6,333	6,691
役員賞与引当金	362	374
工事損失引当金	3	103
完成工事補償引当金	73	63
その他	21,261	21,041
流動負債合計	127,504	140,073
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	16,054	15,815
リース債務	5,511	4,853
繰延税金負債	523	519
再評価に係る繰延税金負債	5 4,545	5 4,530
役員退職慰労引当金	198	180
退職給付に係る負債	30,053	30,124
資産除去債務	2,082	2,170
その他	2,093	1,548
固定負債合計	93,062	79,742
負債合計	220,566	219,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,704
利益剰余金	124,120	139,622
自己株式	8,696	8,742
株主資本合計	156,770	172,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,603	7,680
繰延ヘッジ損益	79	35
土地再評価差額金	5 1,317	5 1,351
為替換算調整勘定	2,155	1,137
退職給付に係る調整累計額	916	1,501
その他の包括利益累計額合計	2,966	6,658
非支配株主持分	3,144	3,350
純資産合計	162,881	182,212
負債純資産合計	383,448	402,028

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	510,027	531,956
売上原価	2 463,563	2 480,189
売上総利益	46,463	51,766
販売費及び一般管理費	1 19,376	1 20,185
営業利益	27,086	31,581
営業外収益		
受取利息	452	420
受取配当金	431	524
持分法による投資利益	91	55
為替差益	447	-
その他	1,354	1,462
営業外収益合計	2,777	2,463
営業外費用		
支払利息	783	640
為替差損	-	1,065
その他	1,014	1,213
営業外費用合計	1,798	2,919
経常利益	28,066	31,125
特別利益		
社会保険料還付金	-	463
助成金収入	788	-
特別利益合計	788	463
特別損失		
減損損失	-	4 1,217
固定資産除売却損	3 418	3 330
特別損失合計	418	1,547
税金等調整前当期純利益	28,435	30,040
法人税、住民税及び事業税	10,766	10,176
法人税等調整額	611	174
法人税等合計	10,155	10,351
当期純利益	18,279	19,689
非支配株主に帰属する当期純利益	70	287
親会社株主に帰属する当期純利益	18,208	19,402

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	18,279	19,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,966	2,115
繰延ヘッジ損益	99	43
為替換算調整勘定	1,479	1,106
退職給付に係る調整額	157	555
その他の包括利益合計	1 1,744	1 3,820
包括利益	20,024	23,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,063	23,126
非支配株主に係る包括利益	38	383

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,726	110,754	8,668	143,432
当期変動額					
剰余金の配当			4,842		4,842
親会社株主に帰属する当期純利益			18,208		18,208
自己株式の取得				28	28
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	13,365	28	13,337
当期末残高	28,619	12,726	124,120	8,696	156,770

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,660	179	1,319	790	739	1,111	3,212	147,756
当期変動額								
剰余金の配当								4,842
親会社株主に帰属する当期純利益								18,208
自己株式の取得								28
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,943	99	1	1,365	176	1,855	67	1,787
当期変動額合計	2,943	99	1	1,365	176	1,855	67	15,125
当期末残高	5,603	79	1,317	2,155	916	2,966	3,144	162,881

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,726	124,120	8,696	156,770
当期変動額					
剰余金の配当			3,933		3,933
親会社株主に帰属する当期純利益			19,402		19,402
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			33		33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	15,502	45	15,434
当期末残高	28,619	12,704	139,622	8,742	172,204

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,603	79	1,317	2,155	916	2,966	3,144	162,881
当期変動額								
剰余金の配当								3,933
親会社株主に帰属する当期純利益								19,402
自己株式の取得								45
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,077	43	33	1,018	585	3,691	205	3,896
当期変動額合計	2,077	43	33	1,018	585	3,691	205	19,331
当期末残高	7,680	35	1,351	1,137	1,501	6,658	3,350	182,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,435	30,040
減価償却費	14,897	14,553
のれん償却額	1,535	1,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	252
賞与引当金の増減額(は減少)	1,714	358
役員賞与引当金の増減額(は減少)	141	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108	640
受取利息及び受取配当金	884	945
支払利息	783	640
持分法による投資損益(は益)	91	55
減損損失	-	1,217
有形固定資産除売却損益(は益)	418	330
売上債権の増減額(は増加)	9,135	15,219
未成作業支出金の増減額(は増加)	22	726
たな卸資産の増減額(は増加)	77	227
仕入債務の増減額(は減少)	2,388	3,829
未成作業受入金の増減額(は減少)	844	1,226
その他	4,244	467
小計	43,341	35,504
利息及び配当金の受取額	909	1,009
利息の支払額	797	628
法人税等の支払額	5,463	13,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,990	22,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260	363
定期預金の払戻による収入	72	138
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,552	2,231
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,237	2,174
有形固定資産の取得による支出	8,328	10,012
有形固定資産の売却による収入	463	576
無形固定資産の取得による支出	1,217	1,239
貸付けによる支出	1,251	7
貸付金の回収による収入	1,209	12
その他	1,122	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,750	10,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	175,385	97,633
短期借入金の返済による支出	181,278	99,442
長期借入れによる収入	764	7,046
長期借入金の返済による支出	8,121	7,281
リース債務の返済による支出	4,296	3,865
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	274
自己株式の取得による支出	28	45
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	4,833	3,931
非支配株主への配当金の支払額	63	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,472	10,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,190	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	21,719	25,909
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	289
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,909	1 28,300

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において、非連結子会社であったSankyu Logistics Despachos Aduaneiros Ltdaは、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

(株)扶桑工業他17社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の29社の決算日は12月31日であります。

Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.
P.T.Sankyu Indonesia International
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.
Zon Juara Sdn.Bhd.
Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.
Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd.
Spectac Sdn.Bhd.
Protab Haulage Sdn.Bhd.
Sankyu Holding(Thailand)Co.,Ltd.
Sankyu-Thai Co.,Ltd.
Sankyu Laem Chabang(Thailand)Co.,Ltd.
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.
Sankyu Saudi Arabia Co.
Sankyu ARCC Saudi Co.
Sankyu(Vietnam)Co.,Ltd.
Sankyu Logistics (Vietnam)Co.,Ltd.
Sankyu India Logistics & Engineering Pvt. Ltd.
Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.
大連山九国際物流有限公司
北京山九物流有限公司
上海経貿山九儲運有限公司
上海経貿山九物流有限公司
上海山九設備安裝工程有限公司
上海山九貿易有限公司
広州山九物流有限公司
山九昭安國際物流股份有限公司
Sankyu U.S.A., Inc.
Sankyu S/A
Sankyu Logistics Despachos Aduaneiros Ltda

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- a 未成作業支出金 個別法による原価法
b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 5～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

b.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」および「為替予約実行管理基準」に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響は、ありません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	11百万円	11百万円
貯蔵品	1,512 "	1,757 "

2. 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	159,981百万円	166,209百万円

3. 3 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,331百万円	3,499百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	406 "	402 "

4. 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(帳簿価額)および担保付債務は、以下のとおりであります。

(財団抵当)

下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金に担保に供しております。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,850百万円	3,069百万円
機械装置及び運搬具	20 "	7 "
土地	21,620 "	21,459 "
計	25,492百万円	24,535百万円

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1百万円	1百万円

(個別担保)

下記の有形固定資産は、長期借入金および短期借入金の担保に供しております。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	136百万円	-百万円
土地	280 "	- "
計	417百万円	-百万円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

5. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,025百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	946百万円
SSAL TRANSPORTATION COMPANY	- "	SSAL TRANSPORTATION COMPANY	234 "
従業員(住宅貸付)	173 "	従業員(住宅貸付)	138 "
小倉国際流通センター(株)	44 "	小倉国際流通センター(株)	- "
(株)ワールド流通センター	43 "	(株)ワールド流通センター	- "
計	1,287百万円	計	1,319百万円

小倉国際流通センター(株)への保証 44百万円
については、その60%を鶴丸海運(株)および山田
港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額
は40%相当額の17百万円であります。

6. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1,157百万円	937百万円

7. 5 土地の再評価

提出会社であります当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,005百万円	10,192百万円

8. 6 借入コミットメントライン

提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほ銀行 他参加銀行6行)を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	40,000百万円	40,000百万円

9. 7 期末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって会計処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	33百万円
支払手形	-	1,788 "

(連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	10,137百万円	10,452百万円
退職給付費用	143 "	139 "
賞与引当金繰入額	524 "	607 "
役員賞与引当金繰入額	362 "	376 "
役員退職慰労引当金繰入額	47 "	47 "
減価償却費	1,081 "	1,123 "
貸倒引当金繰入額	34 "	389 "
のれん償却額	1,535 "	1,323 "

2. 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1百万円	103百万円

3. 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	205百万円	330百万円
機械装置及び運搬具	213 "	- "
計	418 "	330 "

4. 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
台湾	その他	のれん	1,217百万円

当社グループは、減損会計の適用にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である支店を基準として資産のグループ化を行っており、連結子会社については、主として会社単位を基準としてグループ化を行っております。

上記のれんにおいては、当社連結子会社である山九昭安国際物流股份有限公司において、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを11.05%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,083百万円	3,145百万円
組替調整額	58 "	39 "
税効果調整前	4,142百万円	3,106百万円
税効果額	1,175 "	990 "
その他有価証券評価差額金	2,966百万円	2,115百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	40百万円	5百万円
組替調整額	102 "	69 "
税効果調整前	142百万円	63百万円
税効果額	43 "	19 "
繰延ヘッジ損益	99百万円	43百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,479百万円	1,106百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	238百万円	789百万円
組替調整額	6 "	20 "
税効果調整前	231百万円	809百万円
税効果額	73 "	253 "
退職給付に係る調整額	157百万円	555百万円
その他の包括利益合計	1,744百万円	3,820百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030	-	-	326,078,030

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,447,477	43,116	200	23,490,393

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 43,116株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,349	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,522	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,131	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030	-	260,862,424	65,215,606

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 260,862,424株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,490,393	39,375	18,821,039	4,708,729

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取による増加 419株

単元未満株式の買取による増加 38,956株(株式併合前35,780株、株式併合後3,176株)

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 18,820,779株

単元未満株式の売渡請求による減少 260株(株式併合前200株、株式併合後60株)

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,131(注1)	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,815	6.00(注2)	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金12百万円を含めております。

2. 1株当たり配当額は、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,722	45.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	26,195百万円	28,812百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	285 "	512 "
現金及び現金同等物	25,909百万円	28,300百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金の有効活用を図る一方、必要な資金を効率的に調達することとし、主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に基づき、定期的取引相手ごとに期日および残高の管理を行い、長期貸付金については、定期的な財務状況の把握、残高管理により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引は、社内管理基準に従い実施しております。当該基準では為替予約取引、金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに、事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。また、実施した取引については、当該基準に基づき取締役会へ取引の状況報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち14.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,195	26,195	-
(2) 受取手形及び売掛金	135,506	135,506	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	20,592	20,592	-
資産計	182,293	182,293	-
(1) 支払手形及び買掛金	72,742	72,742	-
(2) 短期借入金	7,172	7,172	-
(3) 未払法人税等	7,736	7,736	-
(4) 社債	32,000	32,271	271
(5) 長期借入金	23,334	23,421	87
(6) リース債務	9,257	9,040	217
負債計	152,244	152,385	141
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	(114)	(114)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,812	28,812	-
(2) 受取手形及び売掛金	150,559	150,559	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	23,537	23,537	-
資産計	202,909	202,909	-
(1) 支払手形及び買掛金	76,792	76,792	-
(2) 短期借入金	5,268	5,268	-
(3) 未払法人税等	5,109	5,109	-
(4) 社債	32,000	32,184	184
(5) 長期借入金	23,063	23,094	30
(6) リース債務	8,201	8,037	164
負債計	150,434	150,486	51
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	(51)	(51)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内に返済される長期借入金(7,248百万円)は長期借入金に含めております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	5,692	5,853

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,195	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,506	-	-	-
有価証券	2,126	-	-	-
合計	163,827	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,812	-	-	-
受取手形及び売掛金	150,559	-	-	-
有価証券	2,127	-	-	-
合計	181,500	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,172	-	-	-	-	-
社債	-	12,000	-	10,000	-	10,000
長期借入金	7,279	6,409	5,682	2,663	1,160	139
リース債務	3,745	2,668	1,573	808	326	134
合計	18,198	21,077	7,255	13,471	1,486	10,274

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,268	-	-	-	-	-
社債	12,000	-	10,000	-	10,000	-
長期借入金	7,248	6,816	3,853	2,233	1,254	1,657
リース債務	3,347	2,265	1,404	741	305	134
合計	27,864	9,082	15,258	2,975	11,560	1,792

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,603	6,502	9,100
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,603	6,502	9,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,862	4,694	1,831
債券	-	-	-
その他	2,126	2,126	-
小計	4,988	6,820	1,831
合計	20,592	13,323	7,268

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,830	6,523	11,306
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,830	6,523	11,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,579	4,508	929
債券	-	-	-
その他	2,127	2,127	-
小計	5,706	6,636	929
合計	23,537	13,160	10,377

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37	17	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	37	17	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	64	35	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	64	35	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,621	11,307	125

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,939	6,163	53

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建・米ドル	買掛金	180		10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建・ユーロ	買掛金	41		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)、および確定拠出型企業年金に加入しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	55,968	56,342
勤務費用	3,517	3,627
利息費用	554	565
数理計算上の差異の発生額	177	215
退職給付の支払額	3,863	4,410
その他	12	32
退職給付債務の期末残高	56,342	56,309

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	30,653	31,422
期待運用収益	601	610
数理計算上の差異の発生額	417	991
事業主からの拠出額	1,570	1,438
退職給付の支払額	1,819	1,848
その他	-	-
年金資産の期末残高	31,422	32,614

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,194	52,753
年金資産	31,422	32,614
	21,771	20,138
非積立型制度の退職給付債務	3,148	3,556
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,920	23,694
退職給付に係る負債	30,053	30,124
退職給付に係る資産	5,133	6,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,920	23,694

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	3,517	3,627
利息費用	554	565
期待運用収益	601	610
数理計算上の差異の費用処理額	24	22
過去勤務費用の費用処理額	17	42
確定給付制度に係る退職給付費用	3,464	3,602

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	17	42
数理計算上の差異	213	766
合計	231	809

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	255	212
未認識数理計算上の差異	1,469	2,236
合計	1,214	2,023

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
債券	31%	24%
株式	31%	31%
一般勘定	28%	28%
その他	10%	17%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.0%~3.1%	1.0%~3.1%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度163百万円、当連結会計年度164百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度88百万円、当連結会計年度64百万円であります。

一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度である厚生年金基金(東京港厚生年金基金)は、平成29年11月20日付で厚生労働大臣より解散認可を受け現在清算手続中であります。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、当連結会計年度においては、上記解散認可を受けた東京港厚生年金基金を含めておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立金状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	56,813	4,450
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	62,405	4,262
差引額	5,592	188

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.93%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 19.13%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金(当連結会計年度174百万円)であります。

なお、(1)および(2)につきましては、連結財務諸表作成時において入手可能な直近時点の数字に基づいております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,891 百万円	8,931 百万円
税務上の繰越欠損金	4,619 "	4,138 "
賞与引当金	1,748 "	1,942 "
有価証券評価損	899 "	1,415 "
資産除去債務	635 "	656 "
その他有価証券評価差額金	605 "	305 "
未払事業税	494 "	326 "
減損損失	445 "	386 "
賞与引当金にかかる社会保険料	286 "	318 "
ゴルフ会員権評価損	265 "	267 "
貸倒引当金	219 "	428 "
その他	1,732 "	1,887 "
繰延税金資産小計	20,843 "	21,003 "
評価性引当額	4,885 "	5,467 "
繰延税金資産合計	15,958 "	15,536 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,322 "	3,045 "
退職給付に係る資産	1,565 "	1,966 "
時価評価差額	606 "	604 "
のれん等	319 "	159 "
資産除去債務に対応する除去費用 の資産計上額	218 "	217 "
その他	523 "	668 "
繰延税金負債合計	5,555 "	6,662 "
繰延税金資産(負債)の純額	10,402 "	8,873 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.8%
減損損失	- %	1.2%
のれん償却額	1.2%	0.9%
住民税均等割等	0.9%	0.9%
評価性引当額の増減額	0.1%	0.7%
申告差額	1.0%	0.6%
所得拡大促進税制による税額控除	- %	1.6%
連結子会社の税率差異	0.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
震災特例法による特別控除	0.5%	0.1%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	34.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

借地上の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は主として2.23%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	2,026百万円	2,082百万円
時の経過による調整額	33 "	33 "
有形固定資産の取得に伴う 増加額	52 "	56 "
その他の増減額(は減少額)	29 "	1 "
期末残高	2,082百万円	2,170百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社および一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社および一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,894	225,857	485,751	24,276	510,027	-	510,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,374	4,528	9,903	8,531	18,434	18,434	-
計	265,268	230,386	495,654	32,807	528,462	18,434	510,027
セグメント利益	7,557	18,214	25,772	1,061	26,834	252	27,086
セグメント資産	199,061	126,126	325,188	12,300	337,489	45,959	383,448
その他の項目							
減価償却費	9,267	4,011	13,278	1,618	14,897	-	14,897
持分法適用会社への 投資額	1,333	-	1,333	-	1,333	-	1,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,292	3,786	10,078	1,760	11,839	-	11,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額252百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、46,590百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	274,481	233,173	507,655	24,300	531,956	-	531,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,255	4,552	9,808	8,609	18,417	18,417	-
計	279,737	237,726	517,464	32,909	550,374	18,417	531,956
セグメント利益	9,600	20,348	29,948	1,456	31,405	175	31,581
セグメント資産	209,140	133,758	342,898	13,788	356,687	45,341	402,028
その他の項目							
減価償却費	9,134	3,734	12,868	1,685	14,553	-	14,553
持分法適用会社への 投資額	1,338	-	1,338	-	1,338	-	1,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,397	5,118	13,516	1,346	14,863	-	14,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額175百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、45,838百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
429,565	71,127	9,333	510,027

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	71,714	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
437,922	79,149	14,883	531,956

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表上の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	76,283	物流事業、機工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
減損損失	1,217	-	1,217	-	-	1,217

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
当期償却額	337	1,198	1,535	-	-	1,535
当期末残高	1,916	4,229	6,145	-	-	6,145

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
当期償却額	326	997	1,323	-	-	1,323
当期末残高	414	3,232	3,646	-	-	3,646

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都 港区	10	倉庫業	当社代表取締役中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、毎期交渉の上、契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都 港区	10	倉庫業	当社代表取締役中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、毎期交渉の上、契約により金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,639.51円	2,956.07円
1株当たり当期純利益金額	300.86円	320.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	162,881	182,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,144	3,350
(うち非支配株主持分)	(3,144)	(3,350)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	159,736	178,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,517	60,506

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,208	19,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,208	19,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,523	60,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
山九(株)	第1回無担保 普通社債	平成25年 9月20日	12,000	12,000 (12,000)	0.481	なし	平成30年 9月20日
山九(株)	第2回無担保 普通社債	平成27年 9月25日	10,000	10,000	0.336	なし	平成32年 9月25日
山九(株)	第3回無担保 普通社債	平成27年 9月25日	10,000	10,000	0.632	なし	平成34年 9月22日
合計			32,000	32,000 (12,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,000	-	10,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,172	5,268	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,279	7,248	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	3,745	3,347	(注3)	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,054	15,815	1.34	平成31年4月30日～ 平成36年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,511	4,853	(注3)	平成31年4月1日～ 平成40年10月21日
合計	39,764	36,533		

(注) 1. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,816	3,853	2,233	1,254
リース債務	2,265	1,404	741	305

2. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	127,426	259,431	394,076	531,956
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,911	15,250	23,994	30,040
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,178	9,844	15,789	19,402
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.57	162.67	260.93	320.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.57	77.10	98.26	59.70

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,489	4,500
受取手形	3 3,659	3 2,494
売掛金	3 91,479	3 104,312
未成作業支出金	4 2,672	4 3,118
その他のたな卸資産	1 1,367	1 1,496
前払費用	580	518
繰延税金資産	2,554	2,587
短期貸付金	388	1
関係会社短期貸付金	5,789	3,031
未収入金	977	706
その他	2,661	3,166
貸倒引当金	20	3
流動資産合計	117,600	125,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,077	48,476
構築物（純額）	2,151	2,229
機械及び装置（純額）	6,522	6,436
船舶（純額）	239	196
車両運搬具（純額）	1,506	1,201
工具、器具及び備品（純額）	1,698	1,654
土地	53,575	53,860
リース資産（純額）	5,258	4,933
建設仮勘定	532	940
有形固定資産合計	2 119,561	2 119,928
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	2,711	2,633
リース資産	256	181
電話加入権	175	175
その他	411	174
無形固定資産合計	4,754	4,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,056	19,214
関係会社株式	26,743	26,646
出資金	12	12
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	72	458
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	4,401	5,734
破産更生債権等	731	1,120
長期前払費用	921	865
前払年金費用	2,029	2,661
差入保証金	4,160	3,470
繰延税金資産	4,860	3,885
その他	1,052	1,346
貸倒引当金	806	1,502
投資その他の資産合計	65,010	67,688
固定資産合計	189,326	191,980
資産合計	306,926	317,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,185	5,579
買掛金	54,391	56,931
短期借入金	22,500	24,400
1年内返済予定の長期借入金	6,854	6,854
1年内償還予定の社債	-	12,000
リース債務	2,357	2,152
未払金	2,796	3,595
未払法人税等	5,838	3,141
未払消費税等	3,402	338
未払費用	3,077	3,241
未成作業受入金	312	486
預り金	2,409	2,147
前受収益	36	27
賞与引当金	5,670	6,345
役員賞与引当金	326	338
工事損失引当金	-	103
完成工事補償引当金	47	37
その他	125	55
流動負債合計	114,331	127,777
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	14,961	15,007
リース債務	3,405	3,167
退職給付引当金	23,850	23,847
再評価に係る繰延税金負債	4,545	4,530
資産除去債務	2,070	2,142
その他	496	515
固定負債合計	81,330	69,211
負債合計	195,661	196,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	461	461
資本剰余金合計	12,397	12,397
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	72,579	81,732
固定資産圧縮積立金	982	968
別途積立金	57,400	66,400
繰越利益剰余金	14,196	14,363
利益剰余金合計	72,889	82,042
自己株式	7,748	8,742
株主資本合計	106,157	114,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,503	7,992
繰延ヘッジ損益	79	35
土地再評価差額金	1,317	1,351
評価・換算差額等合計	5,106	6,605
純資産合計	111,264	120,923
負債純資産合計	306,926	317,911

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	371,062	1	375,385
売上原価	1	340,961	1	342,629
売上総利益		30,100		32,756
販売費及び一般管理費	2	11,485	2	12,260
営業利益		18,615		20,496
営業外収益				
受取利息	1	148	1	193
受取配当金	1	829	1	1,630
受取賃貸料	1	259	1	259
その他		345		428
営業外収益合計		1,581		2,511
営業外費用				
支払利息		481		385
社債利息		154		154
為替差損		104		554
その他		575		426
営業外費用合計		1,316		1,522
経常利益		18,880		21,485
特別利益				
助成金収入		788		-
特別利益合計		788		-
特別損失				
関係会社株式評価損		-		1,710
固定資産除却損		205		330
特別損失合計		205		2,040
税引前当期純利益		19,463		19,445
法人税、住民税及び事業税		6,996		6,126
法人税等調整額		665		252
法人税等合計		6,330		6,379
当期純利益		13,133		13,065

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	455	51,400	12,463	64,628	7,720	97,925
当期変動額											
別途積立金の積立							6,000	6,000	-		-
剰余金の配当								4,871	4,871		4,871
当期純利益								13,133	13,133		13,133
自己株式の取得										28	28
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の積立						544		544	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						17		17	-		-
土地再評価差額金の取崩								1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	526	6,000	1,733	8,260	28	8,232
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	982	57,400	14,196	72,889	7,748	106,157

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,316	179	1,319	2,818	100,744
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					4,871
当期純利益					13,133
自己株式の取得					28
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,187	99	1	2,287	2,287
当期変動額合計	2,187	99	1	2,287	10,520
当期末残高	6,503	79	1,317	5,106	111,264

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	28,619	11,936	461	12,397	310	982	57,400	14,196	72,889	7,748	106,157
当期変動額											
別途積立金の積立							9,000	9,000	-		-
剰余金の配当								3,946	3,946		3,946
当期純利益								13,065	13,065		13,065
自己株式の取得										993	993
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						13		13	-		-
土地再評価差額金の取崩								33	33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	13	9,000	166	9,152	993	8,159
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	968	66,400	14,363	82,042	8,742	114,317

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,503	79	1,317	5,106	111,264
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					3,946
当期純利益					13,065
自己株式の取得					993
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,488	43	33	1,499	1,499
当期変動額合計	1,488	43	33	1,499	9,658
当期末残高	7,992	35	1,351	6,605	120,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成作業支出金 個別法による原価法

(2) その他のたな卸資産 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」および「為替予約実行管理基準」に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書

「為替差損」（前事業年度104百万円）は、前事業年度まで、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。

前事業年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「債権流動化手数料」（前事業年度156百万円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「債権流動化手数料」は113百万円であります。

(貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	11百万円	11百万円
貯蔵品	1,356 "	1,485 "

2. 2 担保に供している資産(帳簿価額)および担保付債務は、以下のとおりであります。

(財団抵当)

下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。

<担保に供している資産>

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,809百万円	3,033百万円
構築物	40 "	35 "
機械及び装置	20 "	7 "
車両運搬具	0 "	0 "
土地	21,620 "	21,459 "
計	25,492百万円	24,535百万円

<担保付債務>

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1百万円	1百万円

3. 3 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,127百万円	4,576百万円
短期金銭債務	43,391 "	44,652 "

4. 保証債務

従業員および関係会社等の銀行借入他に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	4,138百万円	3,542百万円

5. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,157百万円	937百万円

6. 4 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
退職給付費用	22百万円	13百万円
減価償却費	14 "	16 "
賞与引当金繰入額	25 "	30 "

7. 5 借入コミットメントライン

当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほ銀行 他参加銀行6行)を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	40,000百万円	40,000百万円

8. 6 期末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって会計処理しております。

なお、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり同期末満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	- 百万円
支払手形	-	1,266 "

(損益計算書関係)

1. 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,434百万円	5,662百万円
仕入高	62,727 "	58,746 "
営業取引以外の取引による取引高	2,762 "	3,408 "

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費のうち、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度99%、当事業年度98%であります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	3,390百万円	3,392百万円
賞与引当金繰入額	486 "	561 "
役員賞与引当金繰入額	326 "	338 "
退職給付費用	94 "	83 "
福利厚生費	1,250 "	1,215 "
租税公課	1,229 "	1,148 "
減価償却費	929 "	956 "
業務委託費	2,466 "	2,431 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	24,395	24,298
関連会社株式	2,348	2,348
計	26,743	26,646

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,658百万円	6,461百万円
賞与引当金	1,740 "	1,935 "
有価証券評価損	878 "	1,394 "
資産除去債務	631 "	653 "
貸倒引当金	195 "	408 "
減損損失	376 "	318 "
賞与引当金にかかる社会保険料	285 "	317 "
ゴルフ会員権評価損	252 "	252 "
その他	923 "	650 "
繰延税金資産小計	11,942 "	12,392 "
評価性引当額	1,605 "	2,349 "
繰延税金資産合計	10,336 "	10,043 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,272 "	2,927 "
資産除去債務に対応する除去費用 の資産計上額	218 "	217 "
その他	431 "	424 "
繰延税金負債合計	2,921 "	3,570 "
繰延税金資産(負債)の純額	7,415 "	6,472 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
評価性引当額の増減額	0.1 %	3.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %	1.5 %
住民税均等割額	1.1 %	1.1 %
震災特例法による特別控除	0.7 %	- %
所得拡大促進税制による税額控除	- %	2.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 %	2.0 %
その他	0.5 %	0.1 %
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	32.5 %	32.8 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	108,585	3,629	1,364 (3)	3,117	110,849	62,373
	構築物	8,985	364	43	284	9,306	7,077
	機械及び装置	42,845	1,456	508	1,532	43,793	37,356
	船舶	808	-	-	42	808	611
	車両運搬具	7,600	295	138	599	7,757	6,555
	工具、器具及び備品	8,725	700	294 (0)	742	9,131	7,477
	土地	53,575 [3,227]	478	193 (41) [48]	-	53,860 [3,179]	-
	リース資産	10,298	2,071	2,406	2,352	9,962	5,028
	建設仮勘定	532	885	477	-	940	-
	計	241,956 [3,227]	9,881	5,428 (45) [48]	8,671	246,408 [3,179]	126,480
無形固定資産	借地権	1,199	-	-	-	1,199	-
	ソフトウェア	6,655	1,188	2,506	1,265	5,338	2,704
	リース資産	374	-	-	74	374	193
	電話加入権	175	-	0	-	175	-
	その他	425	160	395	1	190	15
	計	8,830	1,349	2,902	1,342	7,277	2,913

- (注) 1. 「当期首残高」および「当期末残高」は取得原価により記載しております。
2. 「当期減少額」における()内は、減損損失計上額であります。
3. 「土地」のうち[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であり、「当期減少額」は売却および土地の減損損失の計上によるものであります。
4. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|----|--------------|--------|
| 建物 | 平戸錬成館宿泊棟・体育館 | 894百万円 |
| 建物 | 東中国支店第二引野寮 | 490百万円 |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	827	821	143	1,505
賞与引当金	5,670	6,345	5,670	6,345
役員賞与引当金	326	338	326	338
工事損失引当金	-	103	-	103
完成工事補償引当金	47	37	47	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sankyu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めてあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度 第108期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月28日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第108期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月28日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第109期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月14日 関東財務局長に提出
第109期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年11月14日 関東財務局長に提出
第109期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月29日 関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書(普通社債)
平成29年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山九株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山九株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。